

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年3月8日提出
【計算期間】	第7計算期間中 (自 2022年6月16日 至 2022年12月15日)
【ファンド名】	ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用) ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用) ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用) ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用) ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用) ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用) ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用) ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用) ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用) ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】(2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,729,007,123	99.99
内 日本	2,729,007,123	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	166,621	0.01
純資産総額	2,729,173,744	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	4,156,052	4,168,187	1.0274	1.0304
第2計算期間末 (2018年6月15日)	99,679,256	100,618,182	1.1678	1.1788
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,892,823,205	1,898,380,433	1.0218	1.0248
第4計算期間末 (2020年6月15日)	5,083,506,949	5,183,291,476	1.0189	1.0389
第5計算期間末 (2021年6月15日)	2,958,666,170	3,001,224,765	1.3209	1.3399
2021年12月末日	2,283,668,148	-	1.3451	-
2022年1月末日	2,284,509,407	-	1.2802	-
2月末日	2,350,349,268	-	1.2743	-
3月末日	2,804,511,359	-	1.3285	-
4月末日	2,465,208,975	-	1.2964	-
5月末日	2,489,124,457	-	1.3058	-

第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,264,818,646	2,314,133,579	1.2400	1.2670
6月末日	2,066,962,306	-	1.2515	-
7月末日	2,229,491,688	-	1.2978	-
8月末日	2,255,681,997	-	1.3130	-
9月末日	2,131,417,131	-	1.2407	-
10月末日	2,454,206,778	-	1.3034	-
11月末日	2,571,223,836	-	1.3414	-
12月末日	2,729,173,744	-	1.2798	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0030
第2計算期間	0.0110
第3計算期間	0.0030
第4計算期間	0.0200
第5計算期間	0.0190
第6計算期間	0.0270
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.0
第2計算期間	14.7
第3計算期間	12.2
第4計算期間	1.7
第5計算期間	31.5
第6計算期間	4.1
2022年6月16日～ 2022年12月15日	7.5

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		192,859,392,760	97.31
	内 日本	192,859,392,760	97.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,336,638,517	2.69
純資産総額		198,196,031,277	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引(買建)	5,258,370,000	2.65	
	内 日本	5,258,370,000	2.65

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●TOPIXインデックス

2022年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	12,798円
純資産総額	27億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.6%
3カ月間	3.2%
6カ月間	2.3%
1年間	-2.8%
3年間	17.1%
5年間	15.4%
設定来	37.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 270円 設定来分配金合計額: 830円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	30円	110円	30円	200円	190円	270円				

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

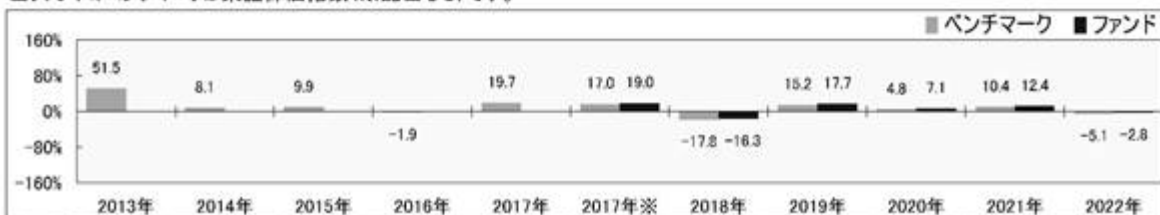
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,147	97.3%	電気機器	16.1%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
国内株式先物	1	2.7%	情報・通信業	8.7%	TOPIX先物 0503月	-	2.7%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	7.1%	ソニーグループ	電気機器	2.5%
コール・ローン、その他	-	2.7%	銀行業	6.3%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.0%
合計	2,148	-	化学	6.0%	キーエンス	電気機器	1.8%
株式 市場・上場別構成			卸売業	5.9%	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
東証プライム市場		96.8%	医薬品	5.6%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.4%
東証スタンダード市場		0.5%	サービス業	5.2%	第一三共	医薬品	1.3%
東証グロース市場		-	機械	4.9%	武田薬品	医薬品	1.3%
地方市場・その他		-	その他	31.5%	任天堂	その他製品	1.2%
合計		97.3%	合計	97.3%	合計		19.5%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(※配当なし)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】(2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,235,243,539	99.98
内 日本	3,235,243,539	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	497,129	0.02
純資産総額	3,235,740,668	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,020,073	1,027,073	1.0201	1.0271
第2計算期間末 (2018年6月15日)	27,240,569	27,447,452	1.1850	1.1940
第3計算期間末 (2019年6月17日)	33,941,230	34,498,119	1.0971	1.1151
第4計算期間末 (2020年6月15日)	376,011,783	380,018,315	1.1262	1.1382
第5計算期間末 (2021年6月15日)	439,385,720	445,667,627	1.5388	1.5608
2021年12月末日	1,927,590,974	-	1.5153	-
2022年1月末日	1,787,294,078	-	1.4205	-
2月末日	1,756,439,241	-	1.3960	-
3月末日	1,878,953,355	-	1.4761	-
4月末日	1,813,034,509	-	1.4243	-
5月末日	1,851,531,680	-	1.4478	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	1,748,247,666	1,768,500,080	1.3812	1.3972
6月末日	1,751,688,684	-	1.3860	-
7月末日	1,844,537,422	-	1.4594	-
8月末日	1,864,070,006	-	1.4749	-
9月末日	1,877,231,272	-	1.3730	-
10月末日	2,009,866,492	-	1.4597	-

11月末日	1,755,994,569	-	1.4798	-
12月末日	3,235,740,668	-	1.3823	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0070
第2計算期間	0.0090
第3計算期間	0.0180
第4計算期間	0.0120
第5計算期間	0.0220
第6計算期間	0.0160
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	17.0
第3計算期間	5.9
第4計算期間	3.7
第5計算期間	38.6
第6計算期間	9.2
2022年6月16日～ 2022年12月15日	7.4

(参考) マザーファンド

ストックインデックス225・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	220,229,204,530	97.34
内 日本	220,229,204,530	97.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,027,976,982	2.66
純資産総額	226,257,181,512	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	6,050,560,000	2.67
内 日本	6,050,560,000	2.67

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●日経225インデックス

2022年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	13,823円
純資産総額	32億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-6.6%
3カ月間	0.7%
6カ月間	-0.3%
1年間	-7.7%
3年間	15.8%
5年間	24.3%
設定来	47.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 160円 設定来分配金合計額: 840円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月				
分配金	70円	90円	180円	120円	220円	160円				

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

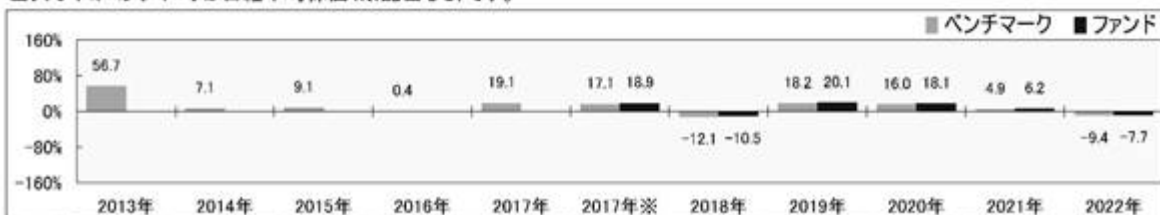
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	97.3%	電気機器	21.5%	ファーストリテイリング	小売業	10.3%
国内株式先物	1	2.7%	小売業	12.0%	東京エレクトロン	電気機器	5.0%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	11.4%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
コール・ローン、その他	-	2.7%	医薬品	7.7%	KDDI	情報・通信業	3.1%
合計	226	-	化学	6.9%	NK225先物 0503月	-	2.7%
株式 市場・上場別構成			機械	5.2%	ダイキン工業	機械	2.6%
東証プライム市場		97.3%	サービス業	4.6%	ファナック	電気機器	2.5%
東証スタンダード市場		-	輸送用機器	4.2%	アドバンテスト	電気機器	2.2%
東証グロース市場		-	精密機器	4.2%	信越化学	化学	2.1%
地方市場・その他		-	その他	19.6%	テルモ	精密機器	1.9%
合計		97.3%	合計	97.3%	合計		36.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均株価(※配当なし)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,935,441,174	99.98
内 日本	5,935,441,174	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,049,735	0.02
純資産総額	5,936,490,909	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,609,633	3,630,431	1.0413	1.0473
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,333,520,140	1,345,180,653	1.1436	1.1536
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,003,717,900	3,053,452,707	1.1475	1.1665
第4計算期間末 (2020年6月15日)	7,959,510,896	8,070,496,281	1.1475	1.1635
第5計算期間末 (2021年6月15日)	11,208,379,177	11,357,996,884	1.5732	1.5942
2021年12月末日	12,745,121,352	-	1.7336	-
2022年1月末日	11,802,008,480	-	1.6124	-
2月末日	11,722,981,366	-	1.5979	-
3月末日	12,013,943,590	-	1.6699	-
4月末日	11,102,826,400	-	1.5280	-
5月末日	12,141,117,041	-	1.5232	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	9,983,749,975	10,101,554,505	1.3560	1.3720
6月末日	7,315,249,676	-	1.3796	-
7月末日	7,839,238,817	-	1.4544	-
8月末日	7,739,145,587	-	1.4254	-
9月末日	6,961,589,105	-	1.2993	-
10月末日	7,713,074,073	-	1.3852	-

11月末日	6,066,251,596	-	1.4173	-
12月末日	5,936,490,909	-	1.3799	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0060
第2計算期間	0.0100
第3計算期間	0.0190
第4計算期間	0.0160
第5計算期間	0.0210
第6計算期間	0.0160
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.7
第2計算期間	10.8
第3計算期間	2.0
第4計算期間	1.4
第5計算期間	38.9
第6計算期間	12.8
2022年6月16日～ 2022年12月15日	5.2

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	69,041,294,308	88.36
内 香港	642,183,454	0.82
内 シンガポール	296,776,243	0.38
内 イスラエル	159,127,378	0.20
内 ノルウェー	176,706,194	0.23
内 スウェーデン	751,080,680	0.96

内 デンマーク	664,477,395	0.85
内 イギリス	3,298,333,122	4.22
内 アイルランド	155,241,743	0.20
内 オランダ	928,115,430	1.19
内 ベルギー	215,546,449	0.28
内 フランス	2,517,049,902	3.22
内 ドイツ	1,746,776,287	2.24
内 スイス	2,201,589,106	2.82
内 ポルトガル	49,660,597	0.06
内 スペイン	523,074,947	0.67
内 イタリア	520,321,327	0.67
内 フィンランド	232,580,910	0.30
内 オーストリア	43,501,256	0.06
内 カナダ	2,669,045,524	3.42
内 アメリカ	49,653,406,308	63.55
内 オーストラリア	1,550,862,486	1.98
内 ニュージーランド	45,837,570	0.06
投資証券	1,702,733,795	2.18
内 香港	32,937,955	0.04
内 シンガポール	34,874,406	0.04
内 イギリス	35,280,341	0.05
内 ベルギー	7,072,040	0.01
内 フランス	28,710,257	0.04
内 カナダ	5,381,888	0.01
内 アメリカ	1,407,904,760	1.80
内 オーストラリア	150,572,148	0.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,388,211,216	9.46
純資産総額	78,132,239,319	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,143,990,677	5.30
内 イギリス	180,048,000	0.23
内 ドイツ	592,676,043	0.76
内 カナダ	92,298,523	0.12
内 アメリカ	3,185,443,595	4.08
内 オーストラリア	93,524,516	0.12
為替予約取引(売建)	75,000,836,463	95.99

	内 日本	75,000,836,463	95.99
--	------	----------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

2022年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,799円
純資産総額	59億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.6%
3カ月間	6.2%
6カ月間	0.0%
1年間	-19.5%
3年間	13.4%
5年間	31.1%
設定来	48.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 160円 設定来分配金合計額: 880円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	60円	100円	190円	160円	210円	160円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,214	93.7%	日本円	102.9%	情報技術	18.6%	S&P500 EMINI MAR 23	アメリカ	4.1%
外国リート	58	2.1%	香港ドル	0.1%	ヘルスケア	13.4%	APPLE INC	アメリカ	4.0%
外国投資証券	5	0.1%	デンマーク・クローネ	0.0%	金融	13.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.3%
			ニュージーランド・ドル	0.0%	資本財・サービス	9.0%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.5%
コール・ローン、その他		9.5%	イスラエル・シケル	-0.0%	一般消費財・サービス	8.6%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.0%
合計	1,277	-	ノルウェー・クローネ	-0.0%	生活必需品	7.2%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.0%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	-0.0%	コミュニケーション・サービス	5.6%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	0.9%
アメリカ		89.4%	スウェーデン・クローネ	-0.0%	エネルギー	5.4%	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.9%
イギリス		4.5%	英ポンド	-0.0%	素材	4.1%	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	0.9%
その他		21.9%	その他	-3.0%	公益事業、他	3.3%	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	0.8%
合計		95.8%	合計	100.0%	合計	88.3%	合計		18.3%

※株式業種別構成は、原則としてS&P/MSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスクリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIロクサイ指数(円ヘッジ・ベース)(※配当なし)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,143,288,889	99.99
内 日本	5,143,288,889	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	512,993	0.01
純資産総額	5,143,801,882	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,009,377	1,019,377	1.0094	1.0194
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,127,308	1,149,308	1.1273	1.1493
第3計算期間末 (2019年6月17日)	16,536,717	16,580,596	1.1306	1.1336
第4計算期間末 (2020年6月15日)	223,479,606	223,479,606	1.1489	1.1489
第5計算期間末 (2021年6月15日)	10,845,036,190	10,935,990,992	1.6693	1.6833
2021年12月末日	7,364,919,960	-	1.8943	-
2022年1月末日	7,072,545,139	-	1.7610	-
2月末日	7,017,727,116	-	1.7486	-
3月末日	6,674,919,360	-	1.9341	-
4月末日	6,619,848,548	-	1.8507	-
5月末日	6,543,986,784	-	1.8451	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	6,056,649,872	6,123,398,054	1.7240	1.7430
6月末日	1,482,830,037	-	1.7814	-
7月末日	1,478,143,179	-	1.8510	-
8月末日	1,187,234,425	-	1.8630	-
9月末日	1,077,600,303	-	1.7710	-

10月末日	1,206,729,071	-	1.9400	-
11月末日	5,454,097,425	-	1.8825	-
12月末日	5,143,801,882	-	1.7663	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0100
第2計算期間	0.0220
第3計算期間	0.0030
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0140
第6計算期間	0.0190
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.9
第2計算期間	13.9
第3計算期間	0.6
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.5
第6計算期間	4.4
2022年6月16日～ 2022年12月15日	8.4

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	260,388,313,712	91.31
内 香港	2,453,969,153	0.86
内 シンガポール	1,182,601,623	0.41
内 イスラエル	628,095,849	0.22
内 ノルウェー	677,726,543	0.24

	内 スウェーデン	2,889,981,227	1.01
	内 デンマーク	2,547,429,906	0.89
	内 イギリス	12,136,018,031	4.26
	内 アイルランド	554,065,729	0.19
	内 オランダ	3,424,990,248	1.20
	内 ベルギー	788,564,694	0.28
	内 フランス	9,349,898,275	3.28
	内 ドイツ	6,477,281,652	2.27
	内 スイス	7,985,712,870	2.80
	内 ポルトガル	181,185,179	0.06
	内 スペイン	1,951,244,193	0.68
	内 イタリア	1,869,548,195	0.66
	内 フィンランド	811,004,451	0.28
	内 オーストリア	151,347,424	0.05
	内 カナダ	9,544,568,958	3.35
	内 アメリカ	189,110,132,665	66.32
	内 オーストラリア	5,503,700,434	1.93
	内 ニュージーランド	169,246,413	0.06
投資証券		6,397,667,240	2.24
	内 香港	130,356,521	0.05
	内 シンガポール	131,265,975	0.05
	内 イギリス	114,126,586	0.04
	内 ベルギー	25,886,118	0.01
	内 フランス	101,749,064	0.04
	内 カナダ	26,170,695	0.01
	内 アメリカ	5,350,404,922	1.88
	内 オーストラリア	517,707,359	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		18,376,932,395	6.44
純資産総額		285,162,913,347	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	18,342,514,703	6.43
内 イギリス	1,068,284,800	0.37
内 ドイツ	3,362,082,403	1.18
内 カナダ	946,059,863	0.33
内 アメリカ	12,202,304,094	4.28
内 オーストラリア	763,783,543	0.27

為替予約取引(買建)	12,429,100,800	4.36
内 日本	12,429,100,800	4.36

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

2022年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,663円
純資産総額	51億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-6.2%
3カ月間	-0.3%
6カ月間	-0.8%
1年間	-5.7%
3年間	41.1%
5年間	60.8%
設定来	85.9%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 190円 設定来分配金合計額: 680円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	100円	220円	30円	0円	140円	190円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	相入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,214	97.7%	米ドル	72.6%	情報技術	19.3%	S&P500 EMINI MAR 23	アメリカ	4.3%
外国リート	58	2.2%	ユーロ	9.8%	ヘルスケア	13.9%	APPLE INC	アメリカ	4.2%
外国投資証券	5	0.1%	英ポンド	4.7%	金融	13.5%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.4%
			カナダドル	3.7%	資本財・サービス	9.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.5%
			スイス・フラン	3.1%	一般消費財・サービス	8.9%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.1%
コール・ローン、その他		6.5%	豪ドル	2.4%	生活必需品	7.4%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.0%
合計	1,277	-	スウェーデン・クローネ	1.0%	コミュニケーション・サービス	5.8%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.0%
国・地域別構成			デンマーク・クローネ	0.9%	エネルギー	5.5%	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.9%
アメリカ		72.5%	香港ドル	0.9%	素材	4.2%	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	0.9%
イギリス		4.7%	その他	0.9%	公益事業、他	3.5%	EURO STOXX 50 MAR 23	ドイツ	0.9%
その他		22.8%	合計	100.0%	合計	91.3%	合計		19.2%

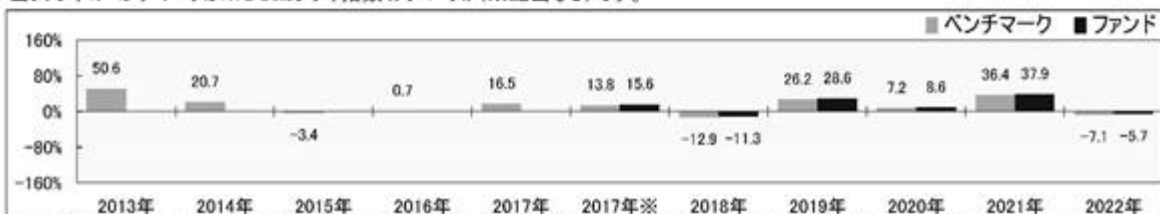
※株式業種別構成は、原則としてS&P/MSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ベース)(※配当なし)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】（2022年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	30,409,807,195	99.90
内 日本	30,409,807,195	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	30,228,315	0.10
純資産総額	30,440,035,510	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	24,087,488	24,087,488	1.0065	1.0065
第2計算期間末 (2018年6月15日)	279,326,560	279,326,560	1.0124	1.0124
第3計算期間末 (2019年6月17日)	5,116,892,737	5,116,892,737	1.0363	1.0363
第4計算期間末 (2020年6月15日)	18,594,655,554	18,594,655,554	1.0235	1.0235
第5計算期間末 (2021年6月15日)	5,774,922,588	5,774,922,588	1.0197	1.0197
2021年12月末日	13,521,607,258	-	1.0173	-
2022年1月末日	13,661,561,954	-	1.0100	-
2月末日	13,858,936,673	-	1.0047	-
3月末日	15,392,390,492	-	1.0018	-
4月末日	16,032,379,944	-	0.9992	-
5月末日	18,889,255,165	-	0.9975	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	18,663,790,166	18,663,790,166	0.9848	0.9848
6月末日	32,897,403,591	-	0.9880	-
7月末日	33,414,581,649	-	0.9944	-
8月末日	33,876,449,453	-	0.9922	-
9月末日	33,177,062,608	-	0.9813	-

10月末日	33,916,406,785	-	0.9802	-
11月末日	30,511,794,239	-	0.9753	-
12月末日	30,440,035,510	-	0.9625	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.7
第2計算期間	0.6
第3計算期間	2.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.4
第6計算期間	3.4
2022年6月16日～ 2022年12月15日	0.7

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	103,978,492,340	92.88
内 日本	103,978,492,340	92.88
地方債証券	2,879,100,900	2.57
内 日本	2,879,100,900	2.57
特殊債券	1,992,225,300	1.78

	内 日本	1,992,225,300	1.78
社債券		2,751,140,200	2.46
	内 日本	2,751,140,200	2.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		343,219,670	0.31
純資産総額		111,944,178,410	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

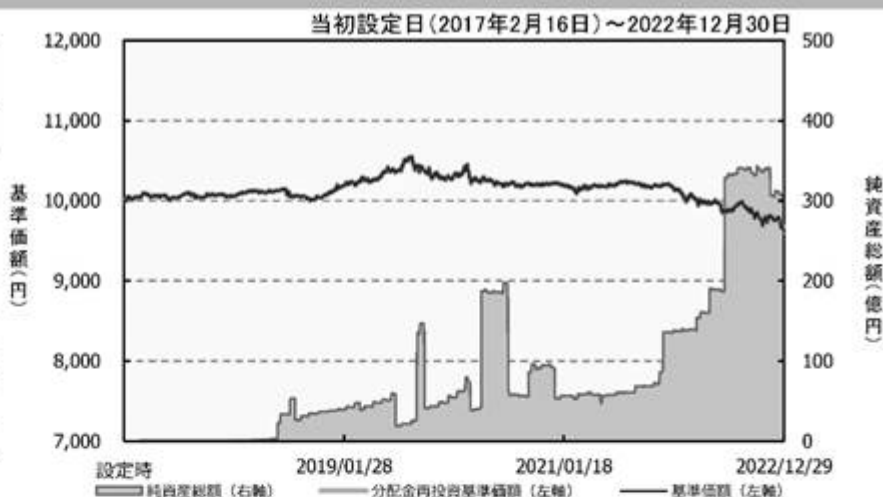
●日本債券インデックス

2022年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,625円
純資産総額	304億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.3%
3カ月間	-1.9%
6カ月間	-2.6%
1年間	-5.4%
3年間	-6.5%
5年間	-4.5%
設定来	-3.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期					
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

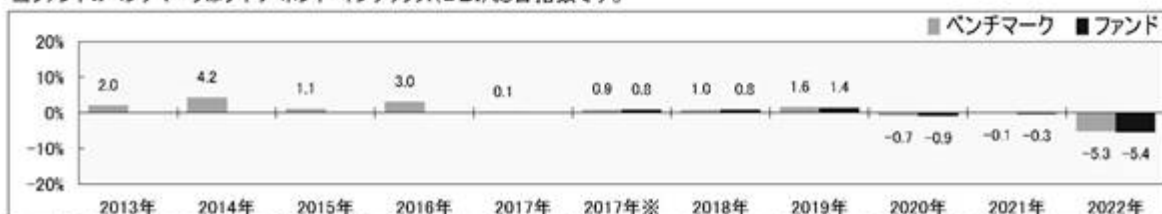
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率
国内債券	332	99.6%	直接利回り(%)	143 5年国債	0.100	2025/03/20	2.2%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	436 2年国債	0.005	2024/05/01	2.1%
コール・ローン、その他		0.4%	修正デュレーション	355 10年国債	0.100	2029/06/20	1.4%
合計	332	100.0%	残存年数	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.4%
				352 10年国債	0.100	2028/09/20	1.3%
				145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.1%
				150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.1%
				141 5年国債	0.100	2024/09/20	1.1%
				151 5年国債	0.005	2027/03/20	1.1%
				148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.1%
合計		99.6%	合計	合計			13.9%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.3%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】（2022年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	15,728,162,116	99.70
内 日本	15,728,162,116	99.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	47,336,585	0.30
純資産総額	15,775,498,701	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	20,274,657	20,274,657	1.0212	1.0212
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,398,757,675	1,398,757,675	0.9966	0.9966
第3計算期間末 (2019年6月17日)	12,750,079,921	12,750,079,921	1.0418	1.0418
第4計算期間末 (2020年6月15日)	22,300,327,697	22,300,327,697	1.0992	1.0992
第5計算期間末 (2021年6月15日)	8,180,398,456	8,180,398,456	1.0724	1.0724
2021年12月末日	17,544,443,140	-	1.0668	-
2022年1月末日	17,520,007,704	-	1.0533	-
2月末日	17,210,607,375	-	1.0309	-
3月末日	17,784,178,189	-	1.0033	-
4月末日	17,454,560,866	-	0.9810	-
5月末日	17,311,654,717	-	0.9709	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	16,292,732,543	16,507,053,334	0.9122	0.9242
6月末日	22,011,484,861	-	0.9318	-
7月末日	22,957,932,239	-	0.9586	-
8月末日	22,458,858,213	-	0.9253	-
9月末日	21,241,507,829	-	0.8862	-

10月末日	21,858,195,421	-	0.8846	-
11月末日	15,919,441,424	-	0.8967	-
12月末日	15,775,498,701	-	0.8800	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0120
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.1
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	2.4
第6計算期間	13.8
2022年6月16日～ 2022年12月15日	0.9

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	110,597,975,892	93.25
内 ユーロ	37,465,445,755	31.59
内 中国	4,214,300,369	3.55
内 シンガポール	383,050,833	0.32
内 マレーシア	698,292,111	0.59

内 イスラエル	440,065,331	0.37
内 ノルウェー	269,612,026	0.23
内 スウェーデン	254,842,825	0.21
内 デンマーク	454,956,718	0.38
内 イギリス	5,335,539,977	4.50
内 ポーランド	510,614,496	0.43
内 カナダ	2,360,748,034	1.99
内 アメリカ	55,173,007,555	46.52
内 メキシコ	1,011,680,801	0.85
内 オーストラリア	1,815,424,512	1.53
内 ニュージーランド	210,394,549	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,001,803,207	6.75
純資産総額	118,599,779,099	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	1,812,867,772	1.53
内 ドイツ	129,180,502	0.11
内 アメリカ	1,683,687,270	1.42
為替予約取引(買建)	418,209,000	0.35
内 日本	418,209,000	0.35
為替予約取引(売建)	115,987,006,491	97.80
内 日本	115,987,006,491	97.80

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2022年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,800円
純資産総額	157億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.9%
3カ月間	-0.7%
6カ月間	-5.6%
1年間	-16.4%
3年間	-15.4%
5年間	-11.9%
設定来	-10.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 120円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	120円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券・先物	579	94.5%	日本円	102.6%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2024/05/15	1.8%
			オフショア人民元	0.4%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2025/01/31	1.7%
コール・ローン、その他		7.0%	マレーシア・リンギット	0.0%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2024/02/15	1.6%
合計	579	-	メキシコ・ペソ	0.0%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2025/05/15	1.6%
債券種別構成			ルウェー・クローネ	0.0%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	1.6%
国債		93.0%	南アフリカ・ランド	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2024/07/31	1.6%
			シンガポール・ドル	-0.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2025/08/15	1.6%
			ニュージーランド・ドル	-0.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.5%
			スウェーデン・クローネ	-0.0%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.4%
			その他	-3.0%	BB	United States Treasury Note/Bond	2024/11/15	1.4%
合計		93.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.9%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,227,008,066	99.70
内 日本	5,227,008,066	99.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,719,699	0.30
純資産総額	5,242,727,765	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,006,543	1,009,043	1.0065	1.0090
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,002,760	1,014,760	1.0028	1.0148
第3計算期間末 (2019年6月17日)	11,002,175	11,110,214	1.0184	1.0284
第4計算期間末 (2020年6月15日)	55,667,910	55,667,910	1.0764	1.0764
第5計算期間末 (2021年6月15日)	5,570,659,890	5,580,511,300	1.1309	1.1329
2021年12月末日	7,482,418,834	-	1.1387	-
2022年1月末日	7,553,015,543	-	1.1188	-
2月末日	7,392,699,585	-	1.0983	-
3月末日	8,172,697,128	-	1.1341	-
4月末日	8,160,924,732	-	1.1362	-
5月末日	8,112,754,122	-	1.1291	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	7,907,633,750	8,029,900,681	1.0995	1.1165
6月末日	3,703,491,841	-	1.1384	-
7月末日	3,727,308,344	-	1.1457	-
8月末日	3,681,828,476	-	1.1318	-
9月末日	3,648,664,307	-	1.1216	-

10月末日	3,755,233,191	-	1.1543	-
11月末日	5,496,483,634	-	1.1191	-
12月末日	5,242,727,765	-	1.0641	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0025
第2計算期間	0.0120
第3計算期間	0.0100
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0020
第6計算期間	0.0170
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	0.8
第3計算期間	2.6
第4計算期間	5.7
第5計算期間	5.2
第6計算期間	1.3
2022年6月16日～ 2022年12月15日	1.7

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	226,844,085,132	98.09
内 ユーロ	76,583,422,541	33.12
内 中国	8,181,927,271	3.54
内 シンガポール	1,030,468,768	0.45
内 マレーシア	1,202,409,584	0.52

内 イスラエル	787,415,181	0.34
内 ノルウェー	470,060,941	0.20
内 スウェーデン	461,598,754	0.20
内 デンマーク	728,632,050	0.32
内 イギリス	10,374,447,640	4.49
内 ポーランド	971,952,306	0.42
内 カナダ	4,477,614,464	1.94
内 アメリカ	115,767,772,234	50.06
内 メキシコ	1,879,692,562	0.81
内 オーストラリア	3,474,207,421	1.50
内 ニュージーランド	452,463,415	0.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,414,135,553	1.91
純資産総額	231,258,220,685	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,048,596,288	0.89
内 日本	2,048,596,288	0.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

2022年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	10,641円
純資産総額	52億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.9%
3カ月間	-5.1%
6カ月間	-6.5%
1年間	-5.1%
3年間	2.9%
5年間	3.9%
設定来	10.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 170円 設定来分配金合計額: 435円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	25円	120円	100円	0円	20円	170円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

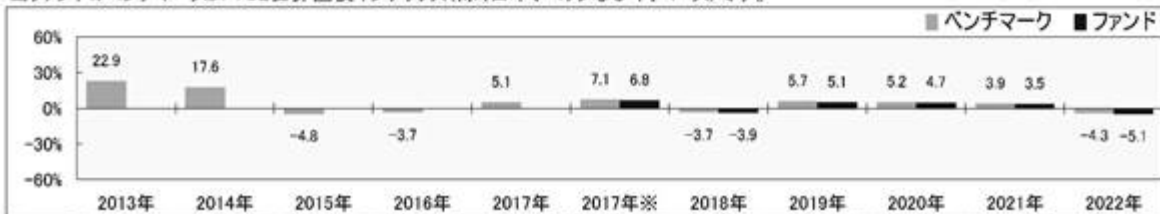
資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		債券ポートフォリオ特性値		組入上位10銘柄		償還日	比率
外国債券		927	97.8%	米ドル	50.5%	直接利回り(%)	2.4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.6%	
				ユーロ	33.6%	最終利回り(%)	3.7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/02/15	0.5%	
コール・ローン、その他			2.2%	英ポンド	4.6%	修正デュレーション	6.7	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.5%	
合計		927	100.0%	オフショア人民元	3.9%	残存年数	8.4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/05/15	0.5%	
債券種別構成				カナダ・ドル	2.0%	格付別構成		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.5%	
国債			97.8%	豪ドル	1.6%	AAA	79.9%	United States Treasury Note/Bond	2030/11/15	0.5%	
				メキシコ・ペソ	0.9%	AA	11.3%	United States Treasury Note/Bond	2031/05/15	0.4%	
				マレーシア・リンギット	0.6%	A	8.8%	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.4%	
				シンガポール・ドル	0.5%	BBB	-	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2024/09/15	0.4%	
				その他	1.8%	BB	-	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.4%	
合計			97.8%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		4.6%	

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ】- REITインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,194,372,107	99.96
内 日本	1,194,372,107	99.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	484,136	0.04
純資産総額	1,194,856,243	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,456,480	3,474,147	0.9782	0.9832
第2計算期間末 (2018年6月15日)	321,051,059	322,484,783	1.0077	1.0122
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,249,306,029	1,280,156,651	1.1339	1.1619
第4計算期間末 (2020年6月15日)	569,353,890	587,148,598	0.9599	0.9899
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,329,867,898	1,362,116,299	1.2784	1.3094
2021年12月末日	1,266,472,921	-	1.2500	-
2022年1月末日	1,053,810,553	-	1.1812	-
2月末日	1,011,287,336	-	1.1463	-
3月末日	1,072,803,083	-	1.2249	-
4月末日	1,103,421,641	-	1.2101	-
5月末日	1,241,312,699	-	1.2313	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	1,133,538,419	1,163,781,811	1.1244	1.1544
6月末日	1,158,526,549	-	1.1789	-
7月末日	1,194,194,628	-	1.2156	-
8月末日	1,207,907,698	-	1.2296	-
9月末日	1,069,569,270	-	1.1781	-

10月末日	1,242,517,932	-	1.1977	-
11月末日	1,238,975,792	-	1.1975	-
12月末日	1,194,856,243	-	1.1548	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0050
第2計算期間	0.0045
第3計算期間	0.0280
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0310
第6計算期間	0.0300
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.7
第2計算期間	3.5
第3計算期間	15.3
第4計算期間	12.7
第5計算期間	36.4
第6計算期間	9.7
2022年6月16日～ 2022年12月15日	5.5

(参考) マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	472,071,728,900	97.82
内 日本	472,071,728,900	97.82
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,501,063,315	2.18
純資産総額	482,572,792,215	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	10,500,000,000	2.18
内 日本	10,500,000,000	2.18

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●J-REITインデックス

2022年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,548円
純資産総額	11億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.6%
3カ月間	-2.0%
6カ月間	-2.0%
1年間	-5.2%
3年間	-2.1%
5年間	35.5%
設定来	29.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 1,285円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	50円	45円	280円	300円	310円	300円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

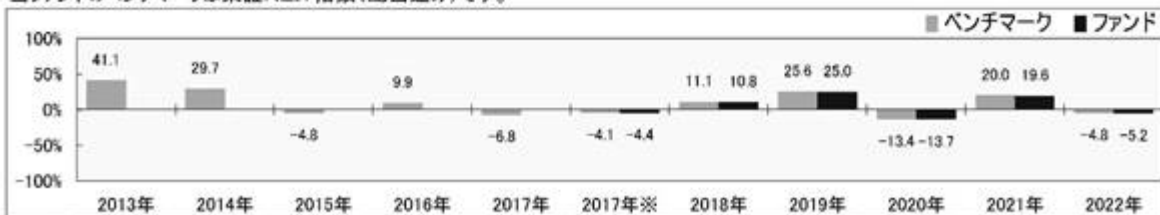
資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	61	97.8%	オフィス不動産	26.7%	日本ビルファンド	オフィス不動産	6.3%
国内リート先物	1	2.2%	各種不動産	24.7%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	5.3%
			工業用不動産	20.1%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産	4.9%
			店舗用不動産	10.0%	野村不動産マスターF	各種不動産	4.9%
			住宅用不動産	9.8%	日本プロジスリート	工業用不動産	4.8%
			ホテル・リゾート不動産	6.1%	GLP投資法人	工業用不動産	4.5%
			ヘルスケア不動産	0.4%	大和ハウスリート投資法人	各種不動産	4.1%
					オリックス不動産投資	オフィス不動産	3.4%
					アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	3.1%
コール・ローン、その他		2.2%			ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	3.1%
合計	62	-	合計	97.8%	合計		44.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P/MSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】(2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,656,734,072	100.01
内 日本	1,656,734,072	100.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	170,703	0.01
純資産総額	1,656,563,369	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	10,195,310	10,275,310	1.0195	1.0275
第2計算期間末 (2018年6月15日)	279,933,693	283,060,364	0.9848	0.9958
第3計算期間末 (2019年6月17日)	695,159,967	714,215,108	1.0580	1.0870
第4計算期間末 (2020年6月15日)	134,966,460	134,966,460	0.8945	0.8945
第5計算期間末 (2021年6月15日)	3,546,416,313	3,594,317,836	1.1846	1.2006
2021年12月末日	4,875,253,838	-	1.3141	-
2022年1月末日	4,540,974,198	-	1.2205	-
2月末日	3,568,021,528	-	1.2158	-
3月末日	2,510,518,734	-	1.2918	-
4月末日	2,527,115,943	-	1.2556	-
5月末日	2,551,332,963	-	1.1615	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,194,549,819	2,242,959,745	0.9973	1.0193
6月末日	2,341,797,050	-	1.0395	-
7月末日	2,512,828,290	-	1.1087	-
8月末日	2,417,516,792	-	1.0533	-
9月末日	2,025,501,933	-	0.8953	-
10月末日	2,316,839,362	-	0.9492	-

11月末日	1,683,167,408	-	0.9784	-
12月末日	1,656,563,369	-	0.9534	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0080
第2計算期間	0.0110
第3計算期間	0.0290
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0160
第6計算期間	0.0220
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.8
第2計算期間	2.3
第3計算期間	10.4
第4計算期間	15.5
第5計算期間	34.2
第6計算期間	14.0
2022年6月16日～ 2022年12月15日	0.7

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	5,165,613	0.03
内 イギリス	5,165,613	0.03
投資信託受益証券	286,311,875	1.42
内 アメリカ	286,311,875	1.42
投資証券	17,884,201,546	88.60
内 ガーンジー	44,931,842	0.22

内 韓国	47,886,522	0.24
内 香港	267,572,611	1.33
内 シンガポール	722,183,396	3.58
内 イスラエル	28,001,827	0.14
内 イギリス	839,131,227	4.16
内 アイルランド	6,933,982	0.03
内 オランダ	33,795,948	0.17
内 ベルギー	179,345,769	0.89
内 フランス	287,113,956	1.42
内 ドイツ	8,115,814	0.04
内 スペイン	72,149,335	0.36
内 イタリア	2,996,544	0.01
内 カナダ	350,987,451	1.74
内 アメリカ	13,648,980,327	67.62
内 オーストラリア	1,266,448,897	6.27
内 ニュージーランド	77,626,098	0.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,009,173,225	9.95
純資産総額	20,184,852,259	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,130,017,014	5.60
内 ドイツ	142,856,406	0.71
内 アメリカ	987,160,608	4.89
為替予約取引(買建)	132,601,600	0.66
内 日本	132,601,600	0.66
為替予約取引(売建)	19,141,750,155	94.83
内 日本	19,141,750,155	94.83

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2022年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,534円
純資産総額	16億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.6%
3カ月間	6.5%
6カ月間	-8.3%
1年間	-25.8%
3年間	-9.2%
5年間	-0.3%
設定来	3.4%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 220円 設定来分配金合計額: 860円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	80円	110円	290円	0円	160円	220円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

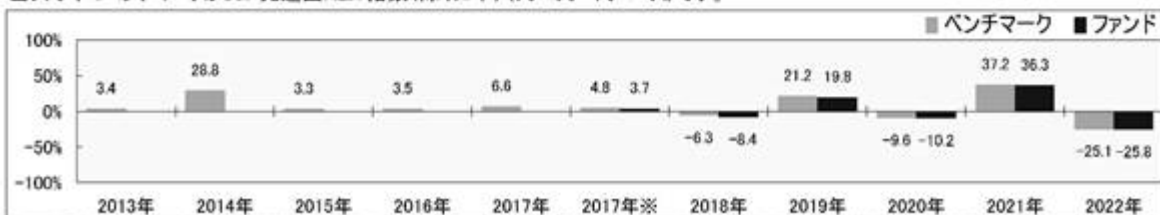
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	322	94.1%	日本円	102.5%	商業施設	17.6%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	7.3%
外国投資信託等	4	1.5%	韓国ウォン	0.2%	産業施設	15.2%	DOW JONES US REAL ESTATE MAR 23	-	アメリカ	4.9%
外国株式	1	0.0%	ユーロ	0.1%	住宅	13.0%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	4.3%
コール・ローン、その他		9.9%	香港ドル	0.1%	特殊用途施設	11.3%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.1%
合計	327	-	イスラエル・シユケル	0.0%	各種不動産	8.7%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.8%
国・地域別構成			ニュージーランド・ドル	0.0%	ヘルスケア	7.6%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.7%
アメリカ		73.9%	シンガポール・ドル	-0.0%	オフィス	6.4%	VICI PROPERTIES INC	特殊用途施設	アメリカ	2.2%
オーストラリア		6.3%	カナダ・ドル	-0.1%	貸倉庫	6.3%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	2.2%
イギリス		4.2%	豪ドル	-0.2%	ホテル/リゾート	2.5%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.0%
その他		11.3%	その他	-2.7%			AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	1.6%
合計		95.7%	合計	100.0%	合計	88.5%	合計			33.1%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 【投資状況】 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,541,722	99.99
内 日本	11,541,722	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	927	0.01
純資産総額	11,542,649	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	9,896,754	9,996,754	0.9897	0.9997
第2計算期間末 (2018年6月15日)	9,693,791	10,023,791	0.9694	1.0024
第3計算期間末 (2019年6月17日)	518,637,200	534,240,737	1.0304	1.0614
第4計算期間末 (2020年6月15日)	424,828,364	439,928,561	0.8440	0.8740
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,290,025,686	1,308,743,688	1.1716	1.1886
2021年12月末日	13,409,198	-	1.3409	-
2022年1月末日	12,445,464	-	1.2445	-
2月末日	12,439,263	-	1.2439	-
3月末日	13,978,343	-	1.3978	-
4月末日	14,196,465	-	1.4196	-
5月末日	13,115,327	-	1.3115	-
第6計算期間末 (2022年6月15日)	11,992,308	12,107,308	1.1992	1.2107
6月末日	12,656,983	-	1.2657	-
7月末日	13,339,275	-	1.3339	-
8月末日	13,040,648	-	1.3041	-
9月末日	11,585,509	-	1.1586	-

10月末日	12,606,012	-	1.2606	-
11月末日	12,315,983	-	1.2316	-
12月末日	11,542,649	-	1.1543	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0100
第2計算期間	0.0330
第3計算期間	0.0310
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0170
第6計算期間	0.0115
2022年6月16日～ 2022年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.0
第2計算期間	1.3
第3計算期間	9.5
第4計算期間	15.2
第5計算期間	40.8
第6計算期間	3.3
2022年6月16日～ 2022年12月15日	2.3

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		7,172,352	0.03
	内 イギリス	7,172,352	0.03
投資信託受益証券		1,571,022,030	5.81
	内 アメリカ	1,571,022,030	5.81
投資証券		24,633,475,597	91.16

内 ガーンジー	55,597,620	0.21
内 韓国	60,373,068	0.22
内 香港	367,172,120	1.36
内 シンガポール	999,898,718	3.70
内 イスラエル	33,460,735	0.12
内 イギリス	1,167,467,798	4.32
内 アイルランド	8,549,598	0.03
内 オランダ	42,649,067	0.16
内 ベルギー	236,171,241	0.87
内 フランス	399,429,121	1.48
内 ドイツ	10,796,651	0.04
内 スペイン	96,853,757	0.36
内 イタリア	3,098,023	0.01
内 カナダ	478,936,734	1.77
内 アメリカ	18,800,825,578	69.58
内 オーストラリア	1,764,470,490	6.53
内 ニュージーランド	107,725,278	0.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	809,386,399	3.00
純資産総額	27,021,056,378	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	811,373,733	3.00
内 ドイツ	260,502,858	0.96
内 アメリカ	550,870,875	2.04
為替予約取引(買建)	350,210,143	1.30
内 日本	350,210,143	1.30

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2022年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,543円
純資産総額	11百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-6.3%
3カ月間	-0.4%
6カ月間	-8.8%
1年間	-13.1%
3年間	12.7%
5年間	24.4%
設定来	31.7%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 115円 設定来分配金合計額: 1,325円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月				
分配金	100円	330円	310円	300円	170円	115円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

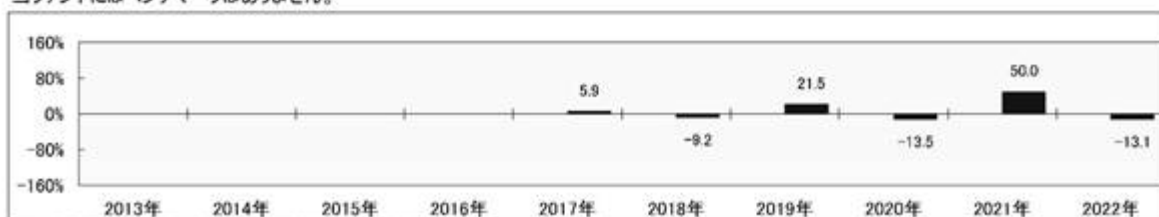
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	323	94.1%	米ドル	77.3%	商業施設	18.1%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	7.5%
外国投資信託等	4	5.9%	豪ドル	6.6%	産業施設	15.6%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	5.8%
外国株式	1	0.0%	英ポンド	4.6%	住宅	13.4%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	4.4%
コール・ローン、その他		3.0%	ユーロ	3.8%	特殊用途施設	11.6%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.2%
合計	328	-	シンガポール・ドル	3.5%	各種不動産	8.9%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.9%
国・地域別構成			カナダ・ドル	1.8%	ヘルスクエア	7.9%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.8%
アメリカ		77.4%	香港ドル	1.5%	オフィス	6.5%	VICI PROPERTIES INC	特殊用途施設	アメリカ	2.2%
オーストラリア		6.5%	ニュージーランド・ドル	0.4%	貸倉庫	6.5%	WELLTOWER INC	ヘルスクエア	アメリカ	2.2%
イギリス		4.3%	韓国ウォン	0.2%	ホテル/リゾート	2.6%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.1%
その他		11.7%	その他	0.2%	その他	0.0%	DOW JONES US REAL ESTATE MAR 23	-	アメリカ	2.0%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	91.1%	合計			35.2%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(2月16日)から年末、2022年は12月30日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

…(参考情報) ファンドの総経費率…

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用)	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	0.15%	0.15%	0.01%
ダイワJ-REITインデックス (ダイワSMA専用)	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	0.48%	0.45%	0.03%
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	0.49%	0.45%	0.04%
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	0.45%	0.43%	0.02%
ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	0.47%	0.43%	0.04%

※対象期間は2021年6月16日～2022年6月15日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,045,067	0
第2計算期間	81,311,932	0
第3計算期間	2,042,744,740	275,692,237
第4計算期間	20,581,650,630	17,444,833,751
第5計算期間	8,768,488,999	11,517,789,316
第6計算期間	1,305,791,488	1,719,238,551
2022年6月16日～ 2022年12月15日	437,727,123	186,316,126

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	21,987,038	0
第3計算期間	816,750,378	808,799,125
第4計算期間	1,970,995,928	1,668,056,539
第5計算期間	762,009,014	810,345,465
第6計算期間	1,043,814,417	63,579,745
2022年6月16日～ 2022年12月15日	2,169,481,446	1,234,085,135

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,466,456	0
第2計算期間	1,162,584,923	0
第3計算期間	3,354,512,466	1,902,942,421
第4計算期間	12,869,207,903	8,550,242,735
第5計算期間	5,926,265,855	5,738,199,717
第6計算期間	3,696,975,613	3,458,845,184
2022年6月16日～ 2022年12月15日	965,919,396	4,015,837,582

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	13,626,454	0
第4計算期間	15,442,007,002	15,262,119,439
第5計算期間	9,570,631,213	3,268,373,640
第6計算期間	2,411,536,407	5,395,245,779
2022年6月16日～ 2022年12月15日	2,352,862,222	2,932,850,062

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	22,931,206	0
第2計算期間	251,969,341	0
第3計算期間	8,652,065,532	3,990,278,317
第4計算期間	32,014,941,813	18,784,692,054
第5計算期間	8,663,614,937	21,168,152,589
第6計算期間	14,231,839,472	943,254,247
2022年6月16日～ 2022年12月15日	17,760,229,152	4,923,325,756

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	18,852,947	0
第2計算期間	1,383,614,307	0
第3計算期間	14,932,722,296	4,098,050,663
第4計算期間	31,728,087,266	23,677,730,208
第5計算期間	7,679,681,362	20,339,945,076
第6計算期間	11,384,539,682	1,152,705,931
2022年6月16日～ 2022年12月15日	8,260,403,985	8,144,786,522

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	83,995,237	74,191,315
第4計算期間	9,243,518,976	9,202,608,333
第5計算期間	15,970,263,749	11,096,272,833
第6計算期間	3,239,365,115	972,898,169
2022年6月16日～ 2022年12月15日	1,703,984,468	3,952,002,915

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワJ-REITインデックス（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,533,441	0
第2計算期間	315,071,967	0
第3計算期間	1,083,924,855	300,722,332
第4計算期間	3,863,471,660	4,372,122,644
第5計算期間	633,413,235	186,299,155
第6計算期間	1,050,973,291	1,083,131,246
2022年6月16日～ 2022年12月15日	150,556,790	124,031,211

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	275,571,977	1,329,127
第3計算期間	644,244,585	271,413,599
第4計算期間	4,068,922,456	4,575,108,293
第5計算期間	3,792,473,085	949,515,894
第6計算期間	2,073,516,186	2,866,910,155
2022年6月16日～ 2022年12月15日	422,884,221	881,079,444

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	493,339,911	0
第4計算期間	0	0
第5計算期間	597,719,068	0
第6計算期間	0	1,091,058,979
2022年6月16日 ~ 2022年12月15日	0	0

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,309,981	4,159,230
親投資信託受益証券	2,313,970,921	2,770,053,106
未収入金	109,530,000	80,000
流動資産合計	2,427,810,902	2,774,292,336
資産合計	2,427,810,902	2,774,292,336
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	49,314,933	-
未払解約金	109,495,807	-
未払受託者報酬	265,454	256,753
未払委託者報酬	3,849,762	3,723,655
その他未払費用	66,300	64,104
流動負債合計	162,992,256	4,044,512
負債合計	162,992,256	4,044,512
純資産の部		
元本等		
元本	1,826,479,001	2,077,889,998
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	438,339,645	692,357,826
(分配準備積立金)	37,157,504	33,384,827
元本等合計	2,264,818,646	2,770,247,824
純資産合計	2,264,818,646	2,770,247,824
負債純資産合計	2,427,810,902	2,774,292,336

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	92,045,225	171,462,185
営業収益合計	92,045,225	171,462,185
営業費用		
支払利息	435	472
受託者報酬	323,698	256,753
委託者報酬	4,694,237	3,723,655
その他費用	80,849	64,104
営業費用合計	5,099,219	4,044,984
営業利益	86,946,006	167,417,201
経常利益	86,946,006	167,417,201
中間純利益	86,946,006	167,417,201
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	51,065,073	431,215
期首剰余金又は期首欠損金()	718,740,106	438,339,645
剰余金増加額又は欠損金減少額	202,314,887	131,778,609
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	202,314,887	131,778,609
剰余金減少額又は欠損金増加額	389,049,154	44,746,414
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	389,049,154	44,746,414
中間剰余金又は中間欠損金()	567,886,772	692,357,826

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	2,239,926,064円	1,826,479,001円
期中追加設定元本額	1,305,791,488円	437,727,123円
期中一部解約元本額	1,719,238,551円	186,316,126円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,826,479,001口	2,077,889,998口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,240円 (12,400円)	1,332円 (13,332円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,230,806,548	10,668,116,090
株式 2 3	181,589,336,570	201,474,077,420
派生商品評価勘定	85,050	25,576,300
未収配当金	1,553,974,549	29,061,170
未収利息	266,286	329,979

前払金		113,100,000	-
その他未収収益	4	21,518,346	4,016,798
流動資産合計		191,509,087,349	212,201,177,757
資産合計		191,509,087,349	212,201,177,757
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		158,435,700	334,400
前受金		-	30,250,000
未払解約金		175,195,940	77,241,150
受入担保金		6,201,448,165	7,750,410,885
流動負債合計		6,535,079,805	7,858,236,435
負債合計		6,535,079,805	7,858,236,435
純資産の部			
元本等			
元本	1	144,235,597,142	147,943,244,024
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		40,738,410,402	56,399,697,298
元本等合計		184,974,007,544	204,342,941,322
純資産合計		184,974,007,544	204,342,941,322
負債純資産合計		191,509,087,349	212,201,177,757

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	136,188,256,579円	144,235,597,142円
期中追加設定元本額	22,302,544,819円	10,080,731,810円
期中一部解約元本額	14,255,204,256円	6,373,084,928円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス	2,959,635,810円	2,868,949,682円
ファンド		
ダイワ・トピックス・イン	5,194,200,289円	4,766,704,801円
デックスファンドV A		
適格機関投資家専用・ダイ	920,771円	917,527円
ワ・トピックスインデックス		
ファンドV A 2		
ダイワ国内重視バランスファ	23,273,435円	22,001,280円
ンド30VA(一般投資家私		
募)		
ダイワ国内重視バランスファ	330,188,566円	268,786,587円
ンド50VA(一般投資家私		
募)		
ダイワ国際分散バランスファ	21,795,176円	20,586,631円
ンド30VA(一般投資家私		
募)		
ダイワ国際分散バランスファ	632,779,466円	565,944,626円
ンド50VA(一般投資家私		
募)		
日本株式インデックスファン	349,235,167円	473,487,596円
ド(FOFs用)(適格機関投資		
家専用)		

D - I ' s T O P I Xイン デックス	32,293,095円	29,458,378円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	197,307,863円	224,512,137円
i F r e e T O P I Xイン デックス	5,757,358,366円	6,263,908,766円
i F r e e 8資産バランス	3,906,830,420円	4,269,604,444円
i F r e e 年金バランス	677,734,898円	795,274,227円
D Cダイワ日本株式インデッ クス	68,636,503,469円	69,156,106,443円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	3,235,070,346円	3,295,345,245円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	4,563,138,048円	4,747,389,276円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	4,448,846,181円	4,674,145,045円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	6,458,323,592円	6,697,152,918円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	58,672,093円	57,539,012円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	64,569,771円	70,743,973円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	2,078,783,183円	2,726,927,024円
ダイワつみたてインデックス バランス30	11,942,293円	11,751,428円
ダイワつみたてインデックス バランス50	9,836,532円	10,389,851円
ダイワつみたてインデックス バランス70	24,153,161円	26,197,857円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	163,023,260円	2,162,123,997円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	85,987,356円	77,693,100円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	97,123,951円	34,559,946円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	5,590,450,708円	5,041,330,410円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	510,036,783円	454,758,876円

	ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専用)	73,437,877円	62,260,889円
	ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専用)	117,645,774円	104,389,988円
	ダイワ・ノーロードTOP IXファンド	214,978,027円	200,792,157円
	ダイワファンドラップTOP PIXインデックス	11,370,096,367円	11,555,777,330円
	ダイワTOPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	1,804,406,520円	2,005,540,911円
	ダイワファンドラップオンラ インTOPIXインデック ス	3,235,449,119円	3,203,014,936円
	ダイワ・インデックスセレク トTOPIX	1,201,985,990円	1,199,899,246円
	ダイワライフスタイル25	139,631,194円	134,288,281円
	ダイワライフスタイル50	572,086,028円	550,914,553円
	ダイワライフスタイル75	436,660,665円	419,769,904円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	8,949,205,532円	8,692,304,746円
	計	144,235,597,142円	147,943,244,024円
2.	期末日における受益権の総数	144,235,597,142口	147,943,244,024口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 5,795,665,380円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 7,416,598,340円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 821,220,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 894,610,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相 当額の未入金分21,154,630円 が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相 当額の未入金分3,594,860円が 含まれております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	3,547,410,000	-	3,389,160,000	158,250,000	2,767,820,000	-	2,793,140,000	25,320,000
合計	3,547,410,000	-	3,389,160,000	158,250,000	2,767,820,000	-	2,793,140,000	25,320,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.2824円	1.3812円
(1万口当たり純資産額)	(12,824円)	(13,812円)

【ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,447,530	3,813,444
親投資信託受益証券	1,768,196,798	3,265,261,114
未収入金	18,530,000	-
流動資産合計	1,790,174,328	3,269,074,558
資産合計	1,790,174,328	3,269,074,558
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	20,252,414	-
未払解約金	18,514,230	-
未払受託者報酬	200,603	210,809
未払委託者報酬	2,909,346	3,057,263
その他未払費用	50,069	52,624
流動負債合計	41,926,662	3,320,696
負債合計	41,926,662	3,320,696
純資産の部		
元本等		
元本	1,265,775,901	2,201,172,212
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	482,471,765	1,064,581,650
(分配準備積立金)	64,031,780	27,735,687
元本等合計	1,748,247,666	3,265,753,862
純資産合計	1,748,247,666	3,265,753,862
負債純資産合計	1,790,174,328	3,269,074,558

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
受取利息	1	2
有価証券売買等損益	3,681,054	136,904,316
営業収益合計	3,681,055	136,904,318
営業費用		
支払利息	49	768
受託者報酬	75,878	210,809
委託者報酬	1,100,964	3,057,263
その他費用	18,886	52,624
営業費用合計	1,195,777	3,321,464
営業利益	2,485,278	133,582,854
経常利益	2,485,278	133,582,854
中間純利益	2,485,278	133,582,854
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	481,781	72,061,126
期首剰余金又は期首欠損金()	153,844,491	482,471,765
剰余金増加額又は欠損金減少額	494,293,871	1,046,639,821
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	494,293,871	1,046,639,821
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,774,552	526,051,664
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,774,552	526,051,664
中間剰余金又は中間欠損金()	641,367,307	1,064,581,650

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	285,541,229円	1,265,775,901円
期中追加設定元本額	1,043,814,417円	2,169,481,446円
期中一部解約元本額	63,579,745円	1,234,085,135円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,265,775,901口	2,201,172,212口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,381,200円 (13,812円)	1,483,600円 (14,836円)

(参考)

当ファンドは、「ストックインデックス225・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ストックインデックス225・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,589,051,922	10,038,540,888
株式 2 3	204,507,294,810	225,278,652,500
派生商品評価勘定	-	25,381,450
未収入金	-	1,341,300
未収配当金	1,314,712,940	-

未収利息		163,422	154,785
前払金		117,547,760	-
その他未収収益	4	11,008,846	124,651
流動資産合計		213,539,779,700	235,344,195,574
資産合計		213,539,779,700	235,344,195,574
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		178,832,260	1,924,650
前受金		-	54,370,000
未払解約金		24,550,000	630,069,000
受入担保金		3,800,179,110	3,130,191,750
流動負債合計		4,003,561,370	3,816,555,400
負債合計		4,003,561,370	3,816,555,400
純資産の部			
元本等			
元本	1	60,104,604,144	61,716,373,363
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		149,431,614,186	169,811,266,811
元本等合計		209,536,218,330	231,527,640,174
純資産合計		209,536,218,330	231,527,640,174
負債純資産合計		213,539,779,700	235,344,195,574

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	50,206,993,331円	60,104,604,144円
期中追加設定元本額	21,670,750,882円	11,451,925,003円
期中一部解約元本額	11,773,140,069円	9,840,155,784円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ストック インデックス ファ		
ンド225	25,285,506,759円	25,801,253,975円
適格機関投資家専用・ダイ		
ワ・ストックインデックス	284,528,870円	259,563,333円
ファンド225VA		
大和 スtock インデックス		
225 ファンド	8,019,187,520円	7,901,255,792円
D - I ' s 日経225イン		
デックス	101,546,677円	70,977,882円
i F r e e 日経225イン		
デックス	9,341,332,565円	10,326,380,425円
DC・ダイワ・ストックイン		
デックス225(確定拠出年		
金専用ファンド)	5,583,587,288円	5,575,078,701円
ダイワ・ノーロード 日経2		
25ファンド	499,015,657円	472,339,091円
ダイワファンドラップ 日経		
225インデックス	4,144,976,466円	4,244,275,942円
ダイワ日経225インデック		
ス(ダイワSMA専用)	507,198,898円	870,388,142円
ダイワ・インデックスセレク		
ト 日経225	6,337,723,444円	6,194,860,080円

計		60,104,604,144円	61,716,373,363円
2.	期末日における受益権の総数	60,104,604,144口	61,716,373,363口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 3,511,184,000円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 2,970,699,900円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 3,127,850,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 3,794,750,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分10,876,700円が含まれております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2022年6月15日 現在			2022年12月15日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
	うち			うち		

		1年超				1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	5,171,927,760	-	4,993,200,000	178,727,760	6,239,460,000	-	6,263,040,000	23,580,000
合計	5,171,927,760	-	4,993,200,000	178,727,760	6,239,460,000	-	6,263,040,000	23,580,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.4862円	3.7515円
(1万口当たり純資産額)	(34,862円)	(37,515円)

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,029,703	17,520,736
親投資信託受益証券	10,100,037,277	6,151,791,802
未収入金	867,701,000	160,000
流動資産合計	10,995,767,980	6,169,472,538
資産合計	10,995,767,980	6,169,472,538
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	117,804,530	-
未払解約金	867,734,338	-
未払受託者報酬	1,291,637	817,484
未払委託者報酬	24,864,671	15,737,437
その他未払費用	322,829	204,293
流動負債合計	1,012,018,005	16,759,214
負債合計	1,012,018,005	16,759,214
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,362,783,159	1 4,312,864,973
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,620,966,816	1,839,848,351
(分配準備積立金)	1,418,730,312	678,165,414
元本等合計	9,983,749,975	6,152,713,324
純資産合計	9,983,749,975	6,152,713,324
負債純資産合計	10,995,767,980	6,169,472,538

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	864,607,625	342,107,525
営業収益合計	864,607,625	342,107,525
営業費用		
支払利息	2,397	2,813
受託者報酬	1,314,191	817,484
委託者報酬	25,298,912	15,737,437
その他費用	328,469	204,293
営業費用合計	26,943,969	16,762,027
営業利益	837,663,656	325,345,498
経常利益	837,663,656	325,345,498
中間純利益	837,663,656	325,345,498
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	240,079,327	55,697,056
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,083,726,447	2,620,966,816
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,573,209,958	382,544,876
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,573,209,958	382,544,876
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,247,401,051	1,433,311,783
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,247,401,051	1,433,311,783
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,007,119,683	1,839,848,351

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	7,124,652,730円	7,362,783,159円
期中追加設定元本額	3,696,975,613円	965,919,396円
期中一部解約元本額	3,458,845,184円	4,015,837,582円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	7,362,783,159口	4,312,864,973口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3560円 (13,560円)	1.4266円 (14,266円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	404,940,853	401,902,112
コール・ローン	3,433,965,761	2,719,668,878
株式	69,571,750,406	73,075,544,109
投資証券	1,814,081,515	1,809,194,203
派生商品評価勘定	10,680,421	639,222,827

未収入金		529,873	170,504
未収配当金		96,596,727	85,995,928
差入委託証拠金		1,054,162,540	1,581,192,960
流動資産合計		76,386,708,096	80,312,891,521
資産合計		76,386,708,096	80,312,891,521
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,002,632,161	196,987,588
未払金		-	9,172,841
未払解約金		875,641,000	160,020
流動負債合計		3,878,273,161	206,320,449
負債合計		3,878,273,161	206,320,449
純資産の部			
元本等			
元本	1	30,012,407,804	31,443,732,583
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		42,496,027,131	48,662,838,489
元本等合計		72,508,434,935	80,106,571,072
純資産合計		72,508,434,935	80,106,571,072
負債純資産合計		76,386,708,096	80,312,891,521

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	26,814,400,442円	30,012,407,804円
期中追加設定元本額	7,690,279,088円	4,744,814,201円
期中一部解約元本額	4,492,271,726円	3,313,489,422円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	22,230,689,928円	24,516,197,276円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	1,602,819,096円	1,785,447,391円
iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	1,997,899,403円	2,726,987,498円
ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)	347,331円	360,348円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	4,180,652,046円	2,414,740,070円
計	30,012,407,804円	31,443,732,583円
2. 期末日における受益権の総数	30,012,407,804口	31,443,732,583口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年12月15日現在
-----	---------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,371,032,936	-	4,355,210,136	15,822,800	3,608,237,160	-	3,618,980,695	10,743,535
合計	4,371,032,936	-	4,355,210,136	15,822,800	3,608,237,160	-	3,618,980,695	10,743,535

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外 の取引								
為替予約取引								
売 建	78,471,595,651	-	81,447,724,591	2,976,128,940	77,064,908,552	-	76,633,416,848	431,491,704
アメリカ・ドル	57,084,762,068	-	59,792,034,943	2,707,272,875	56,055,906,525	-	55,493,485,714	562,420,811
イギリス・ ポンド	3,665,929,412	-	3,659,681,027	6,248,385	3,564,736,625	-	3,623,237,452	58,500,827
イスラエル・ シュケル	120,784,186	-	121,141,353	357,167	123,276,258	-	122,488,455	787,803
オーストラリ ア・ドル	1,954,293,253	-	1,962,013,730	7,720,477	1,891,293,653	-	1,889,982,134	1,311,519
カナダ・ドル	3,123,263,866	-	3,193,486,217	70,222,351	2,971,621,781	-	2,915,469,719	56,152,062
シンガポー ル・ドル	288,140,606	-	296,982,245	8,841,639	330,450,012	-	329,673,690	776,322
スイス・フラン	2,334,037,965	-	2,345,227,523	11,189,558	2,334,955,766	-	2,354,922,714	19,966,948
スウェーデ ン・クローナ	898,452,039	-	900,982,985	2,530,946	819,379,389	-	835,861,869	16,482,480
デンマーク・ クローネ	651,333,114	-	663,013,785	11,680,671	671,346,336	-	679,603,059	8,256,723
ニュージー ランド・ドル	42,825,720	-	42,754,677	71,043	47,272,313	-	47,894,754	622,441
ノルウェー・ クローネ	196,892,418	-	193,173,815	3,718,603	191,619,202	-	191,540,585	78,617
ユーロ	7,402,471,078	-	7,535,508,267	133,037,189	7,434,307,670	-	7,526,401,964	92,094,294
香港・ドル	708,409,926	-	741,724,024	33,314,098	628,743,022	-	622,854,739	5,888,283
合計	78,471,595,651	-	81,447,724,591	2,976,128,940	77,064,908,552	-	76,633,416,848	431,491,704

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	2,4159円	2,5476円
(1万口当たり純資産額)	(24,159円)	(25,476円)

【ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,947,114	4,836,011
親投資信託受益証券	6,122,858,909	5,478,673,134
未収入金	57,172,300	9,603,000
流動資産合計	6,195,978,323	5,493,112,145
資産合計	6,195,978,323	5,493,112,145
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	66,748,182	-
未払解約金	57,063,031	9,460,518
未払受託者報酬	756,913	215,953
未払委託者報酬	14,571,191	4,158,051
その他未払費用	189,134	53,917
流動負債合計	139,328,451	13,888,439
負債合計	139,328,451	13,888,439
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,513,062,218	1 2,933,074,378
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,543,587,654	2,546,149,328
(分配準備積立金)	484,590,080	82,043,137
元本等合計	6,056,649,872	5,479,223,706
純資産合計	6,056,649,872	5,479,223,706
負債純資産合計	6,195,978,323	5,493,112,145

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,016,609,652	43,574,003
営業収益合計	1,016,609,652	43,574,003
営業費用		
支払利息	2,233	469
受託者報酬	1,151,950	215,953
委託者報酬	22,175,877	4,158,051
その他費用	287,910	53,917
営業費用合計	23,617,970	4,428,390
営業利益又は営業損失()	992,991,682	48,002,393
経常利益又は経常損失()	992,991,682	48,002,393
中間純利益又は中間純損失()	992,991,682	48,002,393
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	463,187,683	62,449,126
期首剰余金又は期首欠損金()	4,348,264,600	2,543,587,654
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,242,708,554	2,113,531,363
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,242,708,554	2,113,531,363
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,602,333,272	2,125,416,422
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,602,333,272	2,125,416,422
中間剰余金又は中間欠損金()	3,518,443,881	2,546,149,328

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	6,496,771,590円	3,513,062,218円
期中追加設定元本額	2,411,536,407円	2,352,862,222円
期中一部解約元本額	5,395,245,779円	2,932,850,062円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	3,513,062,218口	2,933,074,378口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,7240円 (17,240円)	1,8681円 (18,681円)

（参考）

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,734,391,500	756,736,556
コール・ローン	3,211,057,221	8,923,087,308
株式	242,279,225,320	275,606,812,246

投資証券		6,260,515,772	6,795,381,557
派生商品評価勘定		66,752,670	83,428,734
未収入金		1,691,414	652,743
未収配当金		335,111,808	332,495,272
差入委託証拠金		3,743,259,264	5,099,079,469
流動資産合計		257,632,004,969	297,597,673,885
資産合計		257,632,004,969	297,597,673,885
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		30,826,108	72,914,927
未払解約金		110,728,500	27,796,300
流動負債合計		141,554,608	100,711,227
負債合計		141,554,608	100,711,227
純資産の部			
元本等			
元本	1	65,283,819,354	69,448,079,705
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		192,206,631,007	228,048,882,953
元本等合計		257,490,450,361	297,496,962,658
純資産合計		257,490,450,361	297,496,962,658
負債純資産合計		257,632,004,969	297,597,673,885

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	58,443,353,703円	65,283,819,354円
期中追加設定元本額	13,080,204,385円	6,932,955,460円
期中一部解約元本額	6,239,738,734円	2,768,695,109円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスVA	351,632,044円	301,128,157円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	3,751,596円	3,459,588円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	45,554,421円	36,734,762円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	7,085,384円	6,474,561円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	200,924,115円	179,363,294円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	52,414,761円	69,298,618円

ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマー ジ ングプラス(為替ヘッジな し)	519,977,583円	522,933,980円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,749,365,946円	3,056,199,862円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	642,893,627円	641,813,574円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	17,708,759円	18,431,520円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	41,779,373円	48,085,035円
i F r e e 外国株式イン デックス(為替ヘッジなし)	5,050,402,867円	5,947,731,832円
i F r e e 8資産バランス	1,256,126,097円	1,362,304,932円
i F r e e 年金バランス	219,932,241円	254,030,959円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	41,235,492,591円	43,908,674,447円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	525,142,755円	524,630,505円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	988,220,803円	1,005,136,860円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	794,945,647円	828,038,320円
大和D C海外株式インデック スファンド	1,826,628,555円	1,898,644,444円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	12,452,171円	12,200,370円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	11,217,011円	12,252,667円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	1,026,950,890円	1,391,353,679円
ダイワつみたてインデックス バランス30	1,923,475円	1,875,196円
ダイワつみたてインデックス バランス50	2,153,578円	2,214,762円
ダイワつみたてインデックス バランス70	4,269,698円	4,614,179円

ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	275,123円	4,349,417円
ダイワ世界バランスファンド40VA	81,664,400円	75,082,129円
ダイワ世界バランスファンド60VA	153,538,731円	55,630,821円
ダイワ・バランスファンド35VA	1,324,219,005円	1,203,874,057円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	68,591,146円	62,417,353円
ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	186,589,341円	171,714,594円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,064,643,760円	1,156,769,726円
ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	387,018,353円	427,180,785円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	1,552,370,293円	1,278,958,175円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	2,786,345,980円	2,887,470,789円
ダイワライフスタイル25	11,032,136円	10,487,092円
ダイワライフスタイル50	44,105,366円	43,398,957円
ダイワライフスタイル75	34,479,732円	33,119,707円
計	65,283,819,354円	69,448,079,705円
2. 期末日における受益権の総数	65,283,819,354口	69,448,079,705口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	8,699,946,162	-	8,674,276,604	25,669,558	15,176,115,787	-	15,222,974,694	46,858,907
合計	8,699,946,162	-	8,674,276,604	25,669,558	15,176,115,787	-	15,222,974,694	46,858,907

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								

買建	2,832,228,390	-	2,893,824,510	61,596,120	9,234,066,620	-	9,197,721,520	36,345,100
アメリカ・ドル	983,803,400	-	1,024,850,120	41,046,720	5,858,680,550	-	5,803,826,100	54,854,450
イギリス・ポンド	211,045,900	-	210,682,290	363,610	595,468,150	-	604,272,960	8,804,810
オーストラリア・ドル	353,182,340	-	353,445,600	263,260	333,911,220	-	334,125,720	214,500
カナダ・ドル	254,487,500	-	260,206,750	5,719,250	578,968,940	-	568,362,390	10,606,550
スイス・フラン	268,806,800	-	270,078,600	1,271,800	595,958,400	-	601,108,380	5,149,980
ユーロ	760,902,450	-	774,561,150	13,658,700	1,271,079,360	-	1,286,025,970	14,946,610
合計	2,832,228,390	-	2,893,824,510	61,596,120	9,234,066,620	-	9,197,721,520	36,345,100

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.9442円	4.2837円
(1万口当たり純資産額)	(39,442円)	(42,837円)

【ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,100,887	55,004,754
親投資信託受益証券	18,645,471,380	31,045,777,687
未収入金	-	21,185,238
流動資産合計	18,675,572,267	31,121,967,679
資産合計	18,675,572,267	31,121,967,679
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	20,192,726
未払受託者報酬	841,539	1,797,139
未払委託者報酬	10,519,860	22,464,844
その他未払費用	420,702	898,515
流動負債合計	11,782,101	45,353,224
負債合計	11,782,101	45,353,224
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 18,951,985,094	¹ 31,788,888,490
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 288,194,928	² 712,274,035
(分配準備積立金)	96,112,250	82,814,849
元本等合計	18,663,790,166	31,076,614,455
純資産合計	18,663,790,166	31,076,614,455
負債純資産合計	18,675,572,267	31,121,967,679

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	15,644,467	246,022,256
営業収益合計	15,644,467	246,022,253
営業費用		
支払利息	1,420	10,028
受託者報酬	389,303	1,797,139
委託者報酬	4,866,812	22,464,844
その他費用	194,572	898,515
営業費用合計	5,452,107	25,170,526
営業利益又は営業損失()	10,192,360	271,192,779
経常利益又は経常損失()	10,192,360	271,192,779
中間純利益又は中間純損失()	10,192,360	271,192,779
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	50,385	21,236,023
期首剰余金又は期首欠損金()	111,522,719	288,194,928
剰余金増加額又は欠損金減少額	155,698,315	70,584,854
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	70,584,854
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	155,698,315	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,606,514	244,707,205
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,606,514	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	244,707,205
中間剰余金又は中間欠損金()	270,756,495	712,274,035

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	5,663,399,869円	18,951,985,094円
期中追加設定元本額	14,231,839,472円	17,760,229,152円
期中一部解約元本額	943,254,247円	4,923,325,756円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	18,951,985,094口	31,788,888,490口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は288,194,928円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は712,274,035円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2022年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.9848円	0.9776円
（1万口当たり純資産額）	（9,848円）	（9,776円）

（参考）

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	302,073,691	255,810,451
国債証券	92,613,356,150	105,471,713,880
地方債証券	3,235,573,500	2,911,945,500
特殊債券	2,139,540,000	2,017,610,200
社債券	3,011,147,700	2,780,911,400
未収利息	224,306,352	241,726,340
前払費用	7,247,473	5,571,144
流動資産合計	101,533,244,866	113,685,288,915
資産合計	101,533,244,866	113,685,288,915
負債の部		
流動負債		
未払解約金	38,930,233	74,451,708
流動負債合計	38,930,233	74,451,708
負債合計	38,930,233	74,451,708
純資産の部		
元本等		
元本	1 73,960,042,577	83,335,918,616
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,534,272,056	30,274,918,591
元本等合計	101,494,314,633	113,610,837,207
純資産合計	101,494,314,633	113,610,837,207
負債純資産合計	101,533,244,866	113,685,288,915

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

個別法に基づき、時価で評価しております。

時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	64,064,308,423円	73,960,042,577円
期中追加設定元本額	17,973,852,132円	16,714,991,030円
期中一部解約元本額	8,078,117,978円	7,339,114,991円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	54,565,427円	52,917,204円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	315,564,639円	270,434,396円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	48,652,428円	46,312,087円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	613,503,159円	568,218,859円
DCダイワ日本債券インデッ クス	10,111,102,726円	10,350,003,479円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	174,707,253円	1,741,661,789円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	9,361,547,593円	8,916,160,136円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	1,608,085,232円	1,534,699,741円

ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専用)	206,246,835円	189,833,127円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専用)	265,114,893円	241,971,948円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	64,583,321円	63,352,255円
ダイワファンドラップ 日本 債券インデックス	26,819,810,382円	26,140,425,382円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	13,587,022,794円	22,772,520,859円
ダイワファンドラップオンラ イン 日本債券インデックス	2,204,813,322円	2,094,273,911円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	914,338,515円	866,908,135円
ダイワ投信倶楽部日本債券イ ンデックス	6,497,025,332円	6,364,662,671円
ダイワライフスタイル25	437,731,133円	432,831,898円
ダイワライフスタイル50	536,978,217円	549,014,545円
ダイワライフスタイル75	138,649,376円	139,716,194円
計	73,960,042,577円	83,335,918,616円
2. 期末日における受益権の総数	73,960,042,577口	83,335,918,616口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
--------------	---------------

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.3723円	1.3633円
(1万口当たり純資産額)	(13,723円)	(13,633円)

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	300,690,562	91,887,175
親投資信託受益証券	16,243,405,990	16,196,695,524
流動資産合計	16,544,096,552	16,288,582,699
資産合計	16,544,096,552	16,288,582,699
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	214,320,791	-
未払受託者報酬	1,911,862	2,322,853
未払委託者報酬	34,414,472	41,811,950
その他未払費用	716,884	870,990
流動負債合計	251,364,009	45,005,793
負債合計	251,364,009	45,005,793
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 17,860,065,982	¹ 17,975,683,445
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 1,567,333,439	² 1,732,106,539
(分配準備積立金)	197,858,674	135,095,612
元本等合計	16,292,732,543	16,243,576,906
純資産合計	16,292,732,543	16,243,576,906
負債純資産合計	16,544,096,552	16,288,582,699

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
受取利息	-	6
有価証券売買等損益	120,180,834	324,254,534
営業収益合計	120,180,834	324,254,528
営業費用		
支払利息	6,257	18,257
受託者報酬	1,107,814	2,322,853
委託者報酬	19,941,330	41,811,950
その他費用	415,348	870,990
営業費用合計	21,470,749	45,024,050
営業利益又は営業損失()	98,710,085	369,278,578
経常利益又は経常損失()	98,710,085	369,278,578
中間純利益又は中間純損失()	98,710,085	369,278,578
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,478,300	157,769,570
期首剰余金又は期首欠損金()	552,166,225	1,567,333,439
剰余金増加額又は欠損金減少額	726,573,961	686,958,767
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	686,958,767
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	726,573,961	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,780,941	640,222,859
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,780,941	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	640,222,859
中間剰余金又は中間欠損金()	1,341,191,030	1,732,106,539

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	7,628,232,231円	17,860,065,982円
期中追加設定元本額	11,384,539,682円	8,260,403,985円
期中一部解約元本額	1,152,705,931円	8,144,786,522円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	17,860,065,982口	17,975,683,445口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,567,333,439円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,732,106,539円あります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9122円 (9,122円)	0.9036円 (9,036円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)

資産の部		
流動資産		
預金	508,189,860	729,883,156
コール・ローン	516,355,179	1,660,485,420
国債証券	122,375,149,528	116,420,988,602
派生商品評価勘定	4,087,089	1,837,945,307
未収入金	-	44,531,377
未収利息	810,738,948	757,656,345
前払費用	30,000,154	64,489,956
差入委託証拠金	251,030,114	283,636,576
流動資産合計	124,495,550,872	121,799,616,739
資産合計	124,495,550,872	121,799,616,739
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,353,912,676	420,057,760
未払金	1,785,041	-
未払解約金	19,061,932	-
流動負債合計	4,374,759,649	420,057,760
負債合計	4,374,759,649	420,057,760
純資産の部		
元本等		
元本	1 133,574,429,591	135,968,059,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 13,453,638,368	14,588,500,451
元本等合計	120,120,791,223	121,379,558,979
純資産合計	120,120,791,223	121,379,558,979
負債純資産合計	124,495,550,872	121,799,616,739

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	113,403,229,819円	133,574,429,591円
期中追加設定元本額	33,395,160,755円	17,028,890,073円
期中一部解約元本額	13,223,960,983円	14,635,260,234円

期末元本額の内訳			
ファンド名			
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	108,109,338,430円		110,221,814,238円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	4,161,900,030円		4,253,418,038円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ラップ専用)	1,564,129円		3,745,315円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専用)	3,239,349,686円		3,345,589,597円
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	18,062,277,316円		18,143,492,242円
計	133,574,429,591円		135,968,059,430円
2. 期末日における受益権の総数	133,574,429,591口		135,968,059,430口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,453,638,368円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,588,500,451円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買 建	285,387,931	-	280,388,348	4,999,583	1,861,057,558	-	1,879,284,887	18,227,329
合計	285,387,931	-	280,388,348	4,999,583	1,861,057,558	-	1,879,284,887	18,227,329

（注） 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	125,705,971,494	-	130,050,797,498	4,344,826,004	119,994,502,639	-	118,594,842,421	1,399,660,218
アメリカ・ドル	62,486,482,287	-	65,593,509,200	3,107,026,913	59,389,510,464	-	57,753,278,453	1,636,232,011

イギリス・ポンド	6,668,473,595	-	6,674,090,820	5,617,225	6,036,173,188	-	6,120,908,755	84,735,567
イスラエル・シケル	499,134,353	-	503,544,291	4,409,938	500,840,747	-	493,253,475	7,587,272
オーストラリア・ドル	1,991,754,084	-	2,009,245,224	17,491,140	2,040,541,832	-	2,034,090,351	6,451,481
オフショア・人民元	2,511,215,504	-	2,611,465,402	100,249,898	4,488,406,256	-	4,443,487,254	44,919,002
カナダ・ドル	2,587,204,274	-	2,651,819,030	64,614,756	2,601,078,168	-	2,532,910,195	68,167,973
シンガポール・ドル	591,989,018	-	611,881,241	19,892,223	427,214,570	-	422,683,826	4,530,744
スウェーデン・クローナ	345,879,122	-	348,455,165	2,576,043	336,490,709	-	343,283,475	6,792,766
デンマーク・クローネ	529,967,949	-	541,416,930	11,448,981	510,759,725	-	514,624,762	3,865,037
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	261,700,281	-	264,823,968	3,123,687
ノルウェー・クローネ	288,564,147	-	284,477,058	4,087,089	291,657,543	-	290,602,974	1,054,569
ポーランド・ズロチ	587,238,162	-	588,348,105	1,109,943	627,039,874	-	635,123,341	8,083,467
マレーシア・リンギット	671,860,800	-	710,242,536	38,381,736	721,109,640	-	715,080,120	6,029,520
メキシコ・ペソ	1,048,434,526	-	1,057,297,731	8,863,205	1,162,598,115	-	1,118,234,743	44,363,372
ユーロ	44,897,773,673	-	45,865,004,765	967,231,092	40,599,381,527	-	40,912,456,729	313,075,202
合計	125,705,971,494	-	130,050,797,498	4,344,826,004	119,994,502,639	-	118,594,842,421	1,399,660,218

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧

客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.8993円	0.8927円
(1万口当たり純資産額)	(8,993円)	(8,927円)

【ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	162,571,454	24,276,737
親投資信託受益証券	7,883,899,723	5,513,325,097
未収入金	-	5,304,582
流動資産合計	8,046,471,177	5,542,906,416
資産合計	8,046,471,177	5,542,906,416
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	122,266,931	-
未払解約金	-	4,517,092
未払受託者報酬	855,222	446,750
未払委託者報酬	15,394,638	8,042,140
その他未払費用	320,636	167,461
流動負債合計	138,837,427	13,173,443
負債合計	138,837,427	13,173,443
純資産の部		
元本等		
元本	7,192,172,427	4,944,153,980
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	715,461,323	585,578,993
(分配準備積立金)	110,121,472	49,644,394
元本等合計	7,907,633,750	5,529,732,973
純資産合計	7,907,633,750	5,529,732,973
負債純資産合計	8,046,471,177	5,542,906,416

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	38,987,580	65,628,462
営業収益合計	38,987,580	65,628,463
営業費用		
支払利息	3,966	3,284
受託者報酬	693,448	446,750
委託者報酬	12,482,942	8,042,140
その他費用	259,970	167,461
営業費用合計	13,440,326	8,659,635
営業利益	25,547,254	56,968,828
経常利益	25,547,254	56,968,828
中間純利益	25,547,254	56,968,828
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,784,443	3,529,054
期首剰余金又は期首欠損金()	644,954,409	715,461,323
剰余金増加額又は欠損金減少額	304,651,228	209,885,609
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	304,651,228	209,885,609
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,862,889	393,207,713
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,862,889	393,207,713
中間剰余金又は中間欠損金()	896,505,559	585,578,993

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	4,925,705,481円	7,192,172,427円
期中追加設定元本額	3,239,365,115円	1,703,984,468円
期中一部解約元本額	972,898,169円	3,952,002,915円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	7,192,172,427口	4,944,153,980口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0995円 (10,995円)	1.1184円 (11,184円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	864,834,913	1,223,358,399
コール・ローン	1,002,891,357	1,086,337,276
国債証券	230,597,354,794	237,728,287,647
派生商品評価勘定	35,378,522	3,682,309
未収入金	17,496,576	193,503

未収利息		1,328,578,121	1,414,329,627
前払費用		51,803,807	65,033,191
流動資産合計		233,898,338,090	241,521,221,952
資産合計		233,898,338,090	241,521,221,952
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,072	9,494,829
未払金		-	3,759,734
未払解約金		167,384,604	115,558,395
流動負債合計		167,387,676	128,812,958
負債合計		167,387,676	128,812,958
純資産の部			
元本等			
元本	1	75,409,227,916	76,387,675,693
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		158,321,722,498	165,004,733,301
元本等合計		233,730,950,414	241,392,408,994
純資産合計		233,730,950,414	241,392,408,994
負債純資産合計		233,898,338,090	241,521,221,952

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	72,148,022,911円	75,409,227,916円
期中追加設定元本額	9,369,636,335円	4,644,812,912円
期中一部解約元本額	6,108,431,330円	3,666,365,135円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス VA	467,936,815円	444,538,723円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	9,719,452円	9,071,985円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	60,072,843円	50,091,127円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	21,864,771円	19,793,735円

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	266,252,598円	244,218,374円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	262,983,175円	356,097,659円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	590,145,683円	597,663,829円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	2,451,240,358円	2,717,830,203円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	642,323,368円	613,332,271円
D-I's 外国債券インデックス	955,173円	1,260,819円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	11,074,320円	12,929,401円
iFree 外国債券インデックス	1,955,184,846円	2,021,881,897円
iFree 8資産バランス	1,638,369,400円	1,857,736,632円
iFree 年金バランス	286,017,356円	345,764,891円
DCダイワ外国債券インデックス	49,808,996,532円	50,549,552,926円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,014,640,444円	1,065,124,089円
ダイワ・ライフ・バランス50	638,800,912円	679,953,448円
ダイワ・ライフ・バランス70	416,763,408円	451,284,039円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	613,972,044円	638,267,038円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	476,490,455円	502,045,408円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	180,112,794円	192,980,808円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	31,665,502円	32,167,746円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	12,404,666円	14,083,084円
ダイワつみたてインデックス 外国債券	1,097,389,560円	1,387,456,076円
ダイワつみたてインデックス バランス30	3,775,192円	3,873,500円
ダイワつみたてインデックス バランス50	1,373,889円	1,503,887円
ダイワつみたてインデックス バランス70	2,283,447円	2,558,903円
ダイワ先進国債券インデック ス(為替ヘッジなし)(ラッ プ専用)	13,190,068円	181,835,929円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	126,843,591円	119,575,140円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	102,203,653円	37,971,006円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	3,551,269,117円	3,279,540,906円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	216,527,536円	199,538,920円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国債券	147,565,497円	150,697,545円
ダイワ・ノーロード 外国債 券ファンド	45,857,095円	48,771,009円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	2,543,603,718円	1,744,667,921円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,594,994,510円	5,709,978,028円
ダイワライフスタイル25	29,519,607円	28,448,488円
ダイワライフスタイル50	59,493,589円	58,633,583円
ダイワライフスタイル75	15,350,932円	14,954,720円
計	75,409,227,916円	76,387,675,693円
2. 期末日における受益権の総数	75,409,227,916口	76,387,675,693口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年12月15日現在
----	---------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	959,572,179	-	994,947,629	35,375,450	995,753,583	-	989,941,063	5,812,520
アメリカ・ドル	492,309,221	-	515,256,882	22,947,661	232,751,982	-	229,755,532	2,996,450
イギリス・ポンド	-	-	-	-	9,630,755	-	9,736,512	105,757
オフショア・人民元	171,335,360	-	178,175,216	6,839,856	95,757,698	-	94,799,376	958,322
カナダ・ドル	-	-	-	-	88,626,862	-	86,261,952	2,364,910
シンガポール・ドル	-	-	-	-	55,212,696	-	54,627,148	585,548
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	67,791,720	-	65,204,868	2,586,852
ユーロ	295,927,598	-	301,515,531	5,587,933	445,981,870	-	449,555,675	3,573,805
合計	959,572,179	-	994,947,629	35,375,450	995,753,583	-	989,941,063	5,812,520

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.0995円	3.1601円
（1万口当たり純資産額）	（30,995円）	（31,601円）

【ダイワJ - REITインデックス(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワJ - REITインデックス（ダイワSMA専用）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,460,034	2,507,708
親投資信託受益証券	1,163,251,126	1,226,726,624
未収入金	-	120,000
流動資産合計	1,165,711,160	1,229,354,332
資産合計	1,165,711,160	1,229,354,332
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,243,392	-
未払受託者報酬	122,464	129,932
未払委託者報酬	1,776,347	1,884,529
その他未払費用	30,538	32,399
流動負債合計	32,172,741	2,046,860
負債合計	32,172,741	2,046,860
純資産の部		
元本等		
元本	1,008,113,072	1,034,638,651
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	125,425,347	192,668,821
（分配準備積立金）	21,842,011	19,210,116
元本等合計	1,133,538,419	1,227,307,472
純資産合計	1,133,538,419	1,227,307,472
負債純資産合計	1,165,711,160	1,229,354,332

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	21,412,152	63,205,498
営業収益合計	21,412,152	63,205,498
営業費用		
支払利息	121	332
受託者報酬	101,921	129,932
委託者報酬	1,478,401	1,884,529
その他費用	25,408	32,399
営業費用合計	1,605,851	2,047,192
営業利益又は営業損失()	23,018,003	61,158,306
経常利益又は経常損失()	23,018,003	61,158,306
中間純利益又は中間純損失()	23,018,003	61,158,306
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,248,385	7,759,167
期首剰余金又は期首欠損金()	289,596,871	125,425,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	217,770,216	29,415,129
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	217,770,216	29,415,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	256,992,709	15,570,794
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	256,992,709	15,570,794
中間剰余金又は中間欠損金()	232,604,760	192,668,821

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	1,040,271,027円	1,008,113,072円
期中追加設定元本額	1,050,973,291円	150,556,790円
期中一部解約元本額	1,083,131,246円	124,031,211円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,008,113,072口	1,034,638,651口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1244円 (11,244円)	1.1862円 (11,862円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,226,563,058	9,008,528,662
投資証券	2 429,701,345,100	482,152,758,100
派生商品評価勘定	-	104,944,000

未収入金		1,569,533,936	3,952,193,515
未収配当金		2,639,651,445	2,864,084,928
前払金		409,920,000	-
流動資産合計		442,547,013,539	498,082,509,205
資産合計		442,547,013,539	498,082,509,205
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		729,736,000	-
前受金		-	69,160,000
未払金		-	653,400,000
未払解約金		18,334,000	2,133,200,000
流動負債合計		748,070,000	2,855,760,000
負債合計		748,070,000	2,855,760,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	139,303,981,506	147,752,120,681
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		302,494,962,033	347,474,628,524
元本等合計		441,798,943,539	495,226,749,205
純資産合計		441,798,943,539	495,226,749,205
負債純資産合計		442,547,013,539	498,082,509,205

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	140,780,222,102円	139,303,981,506円
期中追加設定元本額	25,498,473,442円	19,725,567,990円
期中一部解約元本額	26,974,714,038円	11,277,428,815円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ - REITオープン	4,649,706,801円	4,522,134,690円
ダイワJ - REITオープン	122,625,951,024円	130,807,646,764円
（毎月分配型）		
ダイワJ - REITオープン	343,647,782円	366,006,878円
（年1回決算型）		
DCダイワ・ターゲットイ	12,174,835円	14,421,247円
ヤー2050		
iFree J - REITイン	632,690,424円	626,259,849円
デックス		
iFree 8資産バランス	1,531,174,342円	1,753,924,947円
DC・ダイワJ - REIT	5,400,391,803円	5,511,818,686円
オープン		
DCダイワ・ターゲットイ	6,412,105円	6,598,500円
ヤー2030		
DCダイワ・ターゲットイ	5,416,927円	6,178,591円
ヤー2040		
ダイワ国内REITインデッ	324,864円	931,520円
クス（投資一任専用）		
ダイワ・ノーロード J - R	94,767,979円	96,313,521円
EITファンド		
ダイワファンドラップ J -	2,188,150,866円	2,249,560,924円
REITインデックス		

	ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用)	366,782,635円	366,001,320円
	ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス	505,967,594円	498,725,032円
	ダイワ・インデックスセレクト J-REIT	940,421,525円	925,598,212円
計		139,303,981,506円	147,752,120,681円
2.	期末日における受益権の総数	139,303,981,506口	147,752,120,681口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,215,950,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,144,650,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年 超			(円)	うち 1年 超		

市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	11,131,120,000	-	10,402,000,000	729,120,000	10,682,840,000	-	10,788,400,000	105,560,000
合計	11,131,120,000	-	10,402,000,000	729,120,000	10,682,840,000	-	10,788,400,000	105,560,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.1715円	3.3517円
(1万口当たり純資産額)	(31,715円)	(33,517円)

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,270,244	4,890,024
親投資信託受益証券	2,243,201,058	1,724,987,554
流動資産合計	2,250,471,302	1,729,877,578
資産合計	2,250,471,302	1,729,877,578
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	48,409,926	-
未払受託者報酬	375,530	247,711
未払委託者報酬	7,042,220	4,645,498
その他未払費用	93,807	61,849
流動負債合計	55,921,483	4,955,058
負債合計	55,921,483	4,955,058
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,200,451,221	1 1,742,255,998
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 5,901,402	2 17,333,478
(分配準備積立金)	232,062,312	152,043,248
元本等合計	2,194,549,819	1,724,922,520
純資産合計	2,194,549,819	1,724,922,520
負債純資産合計	2,250,471,302	1,729,877,578

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	344,143,123	25,230,504
為替差損益	69,080,003	-
営業収益合計	275,063,120	25,230,504
営業費用		
支払利息	502	593
受託者報酬	433,557	247,711
委託者報酬	8,130,139	4,645,498
その他費用	123,702	61,849
営業費用合計	8,687,900	4,955,651
営業利益又は営業損失()	266,375,220	30,186,155
経常利益又は経常損失()	266,375,220	30,186,155
中間純利益又は中間純損失()	266,375,220	30,186,155
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	42,574,788	20,849,542
期首剰余金又は期首欠損金()	552,571,123	5,901,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	342,420,860	3,590,961
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,590,961
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	342,420,860	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	147,460,176	5,686,424
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	147,460,176	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	5,686,424
中間剰余金又は中間欠損金()	971,332,239	17,333,478

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	2,993,845,190円	2,200,451,221円
期中追加設定元本額	2,073,516,186円	422,884,221円
期中一部解約元本額	2,866,910,155円	881,079,444円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,200,451,221口	1,742,255,998口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,901,402円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,333,478円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2021年6月16日	至 2021年12月15日	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9973円 (9,973円)	0.9901円 (9,901円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		

流動資産		
預金	38,375,995	40,384,829
コール・ローン	224,814,474	1,168,886,286
投資信託受益証券	748,747,617	188,109,415
投資証券	20,320,475,804	19,017,528,512
派生商品評価勘定	2,785,122	187,582,821
未収入金	15,956,744	565,105
未収配当金	48,218,543	54,228,711
差入委託証拠金	89,707,769	218,090,497
流動資産合計	21,489,082,068	20,875,376,176
資産合計	21,489,082,068	20,875,376,176
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	920,055,082	26,546,753
未払金	1,168,640	-
流動負債合計	921,223,722	26,546,753
負債合計	921,223,722	26,546,753
純資産の部		
元本等		
元本	1 23,434,151,916	23,875,178,898
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 2,866,293,570	3,026,349,475
元本等合計	20,567,858,346	20,848,829,423
純資産合計	20,567,858,346	20,848,829,423
負債純資産合計	21,489,082,068	20,875,376,176

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年10月6日	2022年6月16日
期首元本額	1,492,500,000円	23,434,151,916円
期中追加設定元本額	24,408,344,047円	3,437,237,321円
期中一部解約元本額	2,466,692,131円	2,996,210,339円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジあり)	18,535,989,788円	20,434,940,650円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)	857,624,811円	993,949,149円
ダイワ海外REITインデッ クス(為替ヘッジあり)(投 資一任専用)	952,554円	958,821円
ダイワ・マクロ・ナビゲー ター・ファンド2021-10(為 替ヘッジあり/適格機関投資 家専用)	1,483,812,793円	469,852,089円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)(ダ イワSMA専用)	2,555,771,970円	1,975,478,189円
計	23,434,151,916円	23,875,178,898円
2. 期末日における受益権の総数	23,434,151,916口	23,875,178,898口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,866,293,570円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,026,349,475円であります。
------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	479,224,828	-	475,302,358	3,922,470	1,218,075,325	-	1,236,433,539	18,358,214
合計	479,224,828	-	475,302,358	3,922,470	1,218,075,325	-	1,236,433,539	18,358,214

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	23,280,653,896	-	24,194,001,386	913,347,490	19,420,674,481	-	19,277,996,627	142,677,854
アメリカ・ドル	17,843,267,642	-	18,686,685,572	843,417,930	14,947,467,326	-	14,791,428,739	156,038,587
イギリス・ポンド	1,269,424,854	-	1,267,237,768	2,187,086	979,566,618	-	995,959,335	16,392,717
イスラエル・シケル	30,785,688	-	30,876,723	91,035	24,922,809	-	24,763,539	159,270
オーストラリア・ドル	1,571,574,007	-	1,577,362,604	5,788,597	1,373,942,935	-	1,373,637,240	305,695
カナダ・ドル	454,248,302	-	464,177,616	9,929,314	394,151,237	-	386,416,626	7,734,611
シンガポール・ドル	756,994,149	-	780,114,686	23,120,537	704,601,821	-	702,712,574	1,889,247
ニュージーランド・ドル	83,460,168	-	83,321,320	138,848	80,848,915	-	81,908,237	1,059,322
ユーロ	902,532,463	-	918,530,943	15,998,480	636,762,816	-	645,035,947	8,273,131
香港・ドル	368,366,623	-	385,694,154	17,327,531	278,410,004	-	276,134,390	2,275,614
合計	23,280,653,896	-	24,194,001,386	913,347,490	19,420,674,481	-	19,277,996,627	142,677,854

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.8777円	0.8732円
(1万口当たり純資産額)	(8,777円)	(8,732円)

【ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月16日から2022年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,027	27,592
親投資信託受益証券	12,106,116	12,266,662
未収入金	600	1,000
流動資産合計	12,135,743	12,295,254
資産合計	12,135,743	12,295,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	115,000	-
未払受託者報酬	1,373	1,341
未払委託者報酬	26,822	26,013
その他未払費用	240	213
流動負債合計	143,435	27,567
負債合計	143,435	27,567
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,000,000	1 10,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,992,308	2,267,687
(分配準備積立金)	2,087,387	2,087,387
元本等合計	11,992,308	12,267,687
純資産合計	11,992,308	12,267,687
負債純資産合計	12,135,743	12,295,254

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	当中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	9,921,685	302,946
営業収益合計	9,921,685	302,946
営業費用		
支払利息	47	-
受託者報酬	47,634	1,341
委託者報酬	894,162	26,013
その他費用	11,831	213
営業費用合計	953,674	27,567
営業利益	8,968,011	275,379
経常利益	8,968,011	275,379
中間純利益	8,968,011	275,379
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	8,016,376	-
期首剰余金又は期首欠損金()	188,966,707	1,992,308
剰余金減少額又は欠損金増加額	187,251,013	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	187,251,013	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,667,329	2,267,687

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年6月16日	至 2022年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首元本額	1,101,058,979円	10,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	1,091,058,979円	- 円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	10,000,000口	10,000,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年6月15日現在	当中間計算期間末 2022年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1992円 (11,992円)	1,2268円 (12,268円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	64,421,750	139,259,603
コール・ローン	272,236,281	339,906,411

投資信託受益証券		1,003,957,474	1,455,566,231
投資証券		24,030,593,444	26,195,593,229
派生商品評価勘定		4,606,986	16,294,377
未収入金		5,244,903	808,074
未収配当金		57,254,896	74,889,173
差入委託証拠金		110,930,801	193,472,482
流動資産合計		25,549,246,535	28,415,789,580
資産合計		25,549,246,535	28,415,789,580
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,707,677	2,188,576
未払金		179,214,434	25,328,063
未払解約金		8,675,500	16,184,000
流動負債合計		191,597,611	43,700,639
負債合計		191,597,611	43,700,639
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,345,562,785	9,107,962,449
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,012,086,139	19,264,126,492
元本等合計		25,357,648,924	28,372,088,941
純資産合計		25,357,648,924	28,372,088,941
負債純資産合計		25,549,246,535	28,415,789,580

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年6月16日 至 2022年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1. 1 期首	2021年6月16日	2022年6月16日
期首元本額	14,827,050,251円	8,345,562,785円
期中追加設定元本額	4,338,728,665円	1,040,126,215円
期中一部解約元本額	10,820,216,131円	277,726,551円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	1,136,729,180円	1,257,426,098円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	241,121,883円	255,921,809円
D-I's グローバルREITインデックス	1,675,380円	1,856,528円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	10,746,531円	13,282,727円
iFree 外国REITインデックス	729,914,213円	753,519,511円
iFree 8資産バランス	1,582,219,772円	1,887,991,019円
グローバル・リート・インデックスファンド(資産形成型)	256,304,741円	334,214,135円
グローバル・リート・インデックスファンド(毎月決算型)	150,433,938円	183,684,010円

DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	3,742,300,862円	3,931,301,524円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	6,607,695円	7,052,874円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	5,568,438円	6,626,997円
ダイワ海外REITインデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	330,548円	835,597円
ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	161,211,552円	148,041,885円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	248,229,351円	249,977,407円
ダイワ・ノーロード グローバルREITファンド	68,184,460円	72,292,521円
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	3,984,241円	3,937,807円
計	8,345,562,785円	9,107,962,449円
2. 期末日における受益権の総数	8,345,562,785口	9,107,962,449口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	466,809,508	-	464,087,761	2,721,747	696,374,490	-	711,393,797	15,019,307
合計	466,809,508	-	464,087,761	2,721,747	696,374,490	-	711,393,797	15,019,307

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年6月15日 現在				2022年12月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	409,318,657	-	412,939,713	3,621,056	316,688,886	-	315,775,380	913,506
アメリカ・ドル	256,616,125	-	260,458,191	3,842,066	218,549,814	-	216,361,238	2,188,576
イギリス・ポ ンド	23,252,515	-	22,688,862	563,653	-	-	-	-
オーストラ リア・ドル	23,237,930	-	23,253,000	15,070	-	-	-	-

カナダ・ドル	9,622,440	-	9,367,443	254,997	-	-	-	-
ユーロ	96,589,647	-	97,172,217	582,570	98,139,072	-	99,414,142	1,275,070
合計	409,318,657	-	412,939,713	3,621,056	316,688,886	-	315,775,380	913,506

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年6月15日現在	2022年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.0385円	3.1151円
(1万口当たり純資産額)	(30,385円)	(31,151円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2022年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	85	292,873
追加型株式投資信託	773	20,246,853
株式投資信託 合計	858	20,539,726
単位型公社債投資信託	80	156,936
追加型公社債投資信託	14	1,410,738
公社債投資信託 合計	94	1,567,674
総合計	952	22,107,399

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第64期事業年度に係る中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,860	3,168
有価証券	333	486
前払費用	237	332
未収委託者報酬	13,150	13,811
未収収益	49	52
関係会社短期貸付金	18,700	24,900
その他	207	45
流動資産計	37,539	42,799
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	224	203
	6	4

器具備品	218	198
無形固定資産	1,937	1,770
ソフトウェア	1,882	1,738
ソフトウェア仮勘定	54	31
投資その他の資産	16,121	16,617
投資有価証券	10,159	10,755
関係会社株式	3,705	3,705
出資金	183	177
長期差入保証金	1,068	1,067
繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	4,900
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
固定負債		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
純資産の部		

株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925
利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768

一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48
租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69

法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

3 保証債務

前事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	85	55	30
（２）その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	66	55	11
(2)その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,574	百万円	2,452	百万円
勤務費用	155		152	
退職給付の支払額	378		303	
その他	101		98	
退職給付債務の期末残高	2,452		2,399	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	2,452	百万円	2,399	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452		2,399	
退職給付引当金	2,452		2,399	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452		2,399	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	155	百万円	152	百万円
その他	108		67	
確定給付制度に係る退職給付費用	263		219	

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(2021年3月31日)		(2022年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	750		734	
賞与引当金	243		227	

未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,300 0	関係会社短期貸付金	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
							不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		3,876
有価証券		498
未収委託者報酬		12,633
関係会社短期貸付金		16,600
その他		557
流動資産合計		34,165
固定資産		
有形固定資産	1	196
無形固定資産		
ソフトウェア		1,443
その他		141
無形固定資産合計		1,584
投資その他の資産		
投資有価証券		7,533
関係会社株式		3,482
繰延税金資産		887
その他		1,267
投資その他の資産合計		13,170
固定資産合計		14,950
資産合計		49,116

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,646

未払費用	4,193
未払法人税等	1,623
賞与引当金	486
その他	2 655
流動負債合計	12,605
固定負債	
退職給付引当金	2,344
役員退職慰労引当金	33
その他	1
固定負債合計	2,379
負債合計	14,984
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,692
利益剰余金合計	7,067
株主資本合計	33,737
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	394
評価・換算差額等合計	394
純資産合計	34,131
負債・純資産合計	49,116

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間
	(自 2022年4月1日
	至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	35,926
その他営業収益	281

営業収益合計		36,208
営業費用		
支払手数料		15,088
その他営業費用		6,970
営業費用合計		22,059
一般管理費	1	5,766
営業利益		8,382
営業外収益	2	579
営業外費用	3	274
経常利益		8,686
特別利益		-
特別損失	4	460
税引前中間純利益		8,226
法人税、住民税及び事業税		2,472
法人税等調整額		248
中間純利益		5,505

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
				その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,737	12,737	12,737
中間純利益	-	-	-	5,505	5,505	5,505
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	7,232	7,232	7,232
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,692	7,067	33,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,737
中間純利益	-	-	5,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	576	576	576
当中間期変動額合計	576	576	7,809
当中間期末残高	394	394	34,131

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
有形固定資産	326百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,122百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	302百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却益	268百万円
有価証券償還益	149百万円
為替差益	114百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却損	244百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券評価損	237百万円
関係会社整理損失	222百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年3月31日	2022年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（2022年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,306	-	7,364
資産合計	57	7,306	-	7,364

（2）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,454
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2022年9月30日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,454百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	57	55	2
（２）その他	4,614	3,570	1,043
小計	4,671	3,625	1,046
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,692	3,171	478
小計	2,692	3,171	478
合計	7,364	6,797	567

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が35,926百万円、その他281百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並び

に当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

１．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,084.78円
1株当たり中間純利益	2,110.46円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,505
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬	友未
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	深井	康治
業務執行社員			

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬 友未
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	深井 康治
業務執行社員		

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワTOPIXインデックス（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワTOPIXインデックス（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ日本債券インデックス（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ日本債券インデックス（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワJ-REITインデックス（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワJ-REITインデックス（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2022年6月16日から2022年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）の2022年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月16日から2022年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。